

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第14期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ソースネクスト株式会社

【英訳名】 SOURCENEXT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 憲幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03 - 6430 - 6406(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役  
アドミニストレーショングループ担当執行役員 兼  
経営企画室担当執行役員 青山 文彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03 - 6430 - 6406(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役  
アドミニストレーショングループ担当執行役員 兼  
経営企画室担当執行役員 青山 文彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	10,359,049	11,548,249	13,250,800	9,630,426	6,428,669
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	347,092	550,726	918,993	2,521,671	900,781
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	351,664	542,896	766,520	2,776,963	1,065,260
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	716,800	1,330,685	1,330,685	1,330,685	1,771,226
発行済株式総数 (株)	56,448	62,510	125,020	125,020	158,660
純資産額 (千円)	662,776	2,423,608	3,193,937	360,489	176,311
総資産額 (千円)	6,105,140	7,421,164	8,144,874	5,889,460	4,188,020
1株当たり純資産額 (円)	11,741.36	38,771.53	25,547.41	2,883.45	1,111.26
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	( )	( )	500 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	6,229.88	9,348.03	6,131.18	22,212.16	7,352.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)		9,340.95	6,128.34		
自己資本比率 (%)	10.9	32.7	39.2	6.1	4.2
自己資本利益率 (%)	72.2	35.2	27.3		
株価収益率 (倍)		39.7	18.8		
配当性向 (%)			8.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,848	677,644	2,460,099	843,863	338,143
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,612	1,579,356	842,791	659,253	309,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,247	985,299	669,232	1,128,531	362,609
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	427,033	510,620	1,458,900	1,085,788	75,258
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	84 〔15〕	94 〔11〕	101 〔9〕	101 〔9〕	86 〔8〕

- (注)
- 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
  - 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
  - 4 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
  - 5 持分法を適用した場合の投資損益は、関連会社がないため、記載しておりません。
  - 6 従業員数は、就業人員であります。
  - 7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
  - 8 第10期の株価収益率は、非上場であったため、記載しておりません。
  - 9 純資産額の算定にあたり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
  - 10 当社は、平成19年8月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。
  - 11 第13期及び第14期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成8年8月	アプリケーションソフトの企画・開発・販売を目的として東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に株式会社ソース(資本金1,000万円)を設立
平成8年11月	本店を東京都中央区新川一丁目3番3号に移転
平成8年11月	株式会社エス・エス・アイトリスター(旧有限会社トリプル・エー、平成10年10月解散)よりソフトウェア事業に関わる営業の全部を譲り受ける
平成8年12月	ハードディスク加速ユーティリティソフト「驚速®95」発売
平成9年6月	タイピングソフト「特打®」発売
平成10年12月	携帯電話データ編集ソフト「携快電話®」発売
平成11年10月	商号を株式会社ソースからソースネクスト株式会社へ変更
平成12年6月	自社webサイトにてeSHOP開設
平成15年2月	主力製品を1,980円中心の価格体系とした「コモディティ化」戦略を開始
平成15年9月	本店を東京都港区六本木六丁目10番1号に移転
平成16年11月	「説明扉付きスリムパッケージ」へパッケージデザインを刷新
平成18年7月	年間更新料0円のセキュリティ対策ソフト「ウイルスセキュリティZERO®」発売
平成18年12月	東証マザーズに株式上場
平成19年3月	ハガキ作成ソフト「筆王®」のプログラム著作権及び商標権を取得
平成19年9月	バージョンアップ0円のハガキ作成ソフト「筆王ZERO®」を発売
平成19年11月	CD・DVDライティングソフト「B's Recorder® GOLD」シリーズのプログラム著作権及び商標権を取得
平成20年5月	バージョンアップ0円のホームページ作成ソフト「ホームページZERO®」を発売
平成20年6月	東京証券取引所 市場第一部に株式上場
平成20年9月	パソコンソフトをCD-ROMに代えてUSBメモリに収録した、「Uメモ®」シリーズを発売
平成21年6月	映画やドキュメンタリーを丸ごと収録した英語学習ソフト「超字幕®」シリーズを発売
平成21年11月	本店を東京都港区虎ノ門三丁目8番21号に移転

### 3 【事業の内容】

当社の事業は、パソコンソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業から構成されております。開発方法につきましては、自社で企画した製品について、自社で開発するケースと国内外の開発会社に外注形式で開発委託をするケース、他社が著作権をもつ製品のライセンスを受けて製品化するケースに大別されます。国内外の開発会社に外注形式で開発委託をする場合は、製品のすべてまたは一部に対して当社が著作権を保持するのが通常であります。

平成22年3月末日時点での製品数は331タイトル（アップグレード版等を含む）となっており、主要ブランドの概況は下記の通りです。

ウイルスセキュリティZERO®	当社は平成15年より自社ブランドのセキュリティ対策ソフトとして「ウイルスセキュリティ」シリーズを展開して参りました。平成18年7月には年間更新料が無料の「ウイルスセキュリティZERO®」を発売し、平成19年、20年と2年連続販売本数NO.1（ ）を獲得しております。平成22年3月末日時点でシリーズ全体の累計登録ユーザー数は667万人となっております。
筆王ZERO®	「筆王®」は業界2位のハガキ作成ソフトで、当社は平成19年3月に商標権・著作権の権利を取得いたしました。毎年の干支素材、郵便番号辞書の更新が無料でアップデートされるなど、バージョンアップ料金がかからない「ZERO」モデルとして販売しております。
「携快電話」シリーズ	携帯電話とパソコンを専用コードでつなぎ、アドレス帳やメールをパソコンに保存、編集したり、パソコン経由で別の携帯電話にデータを移行できるソフトです。新たにiPhoneにも対応し、好評いただいております。
「驚速®」シリーズ	パソコンのさまざまな操作を簡略化したり、設定を最適化したりするユーティリティソフトです。マイクロソフトの新OS「Windows 7」に対応した「驚速® for Windows 7」が好評いただいております。
「いきなり®PDF」シリーズ	「いきなり®PDF」シリーズは、電子文書の標準形式として定着しているPDFを手軽に作成できる製品で、低価格と簡単さでPDF作成ソフト市場を大きく広げました。PDFの作成だけでなく、編集や変換などラインアップを拡張し、目的に合わせて選べるようになっております。
「特打®」シリーズ	「特打®」は、平成9年に発売したタイピング練習ソフトです。独自のメソッドを用い、パソコンの基本操作であるタッチタイピングをゲーム感覚で習得できます。さらに現在では、タイピングという枠を超えて、パソコン操作やさまざまなスキル（例：マイクロソフトのWord、Excelなど）を習得するためのソフトとして、姉妹編の「特打式®」シリーズも発売しております。
「超字幕®」シリーズ	「超字幕®」シリーズは、平成21年6月に発売した映画やドキュメンタリー番組を全編収録したまったく新しい英語学習ソフトです。メディアにも広く取り上げられ、2009年日経BP社「日経トレンドィ」誌のヒット商品番付で16位に選ばれました。現在は161タイトルまで拡大しております（平成22年3月末日時点）。

平成19年、20年ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ、全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく。

販売チャネルとしては、店頭販売とEC（インターネット販売）の2つを軸にしており、組織構成も各チャネルを軸として編成しております。

販売戦略に関しましては、以下の項目を重要なマーケティング施策ととらえ、推進しております。

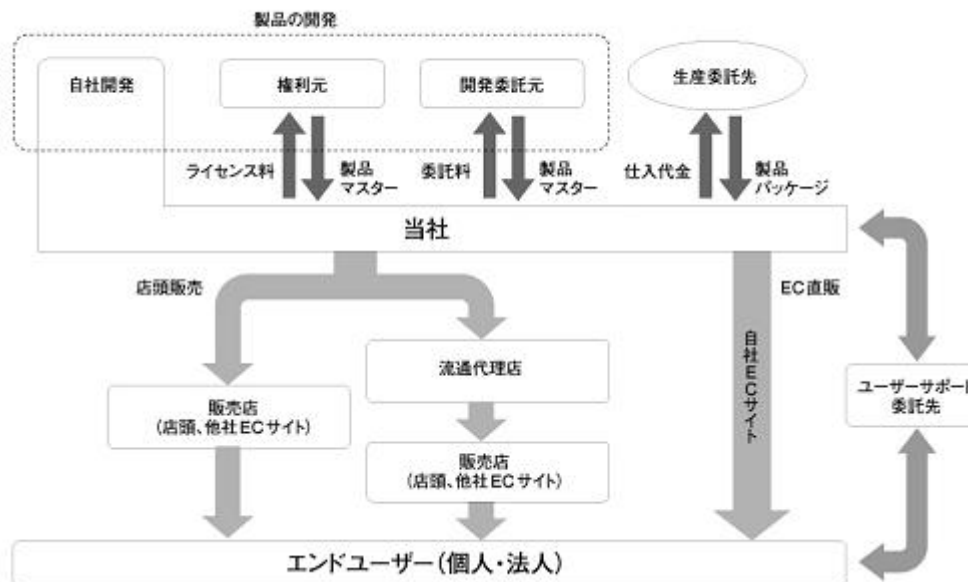
その特徴は次の通りであります。

製品及びパッケージの特徴 (Product)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者向けソフトウェアを幅広く取り揃えていること。</li> <li>・DVDサイズの持ち帰りやすい「スリムパッケージ」であること。</li> <li>・製品内容の説明を記載し、購入しやすい「説明扉」が付いたパッケージであること。</li> <li>・パソコン初心者でもインストールができる「自動インストール機能」がついていること。</li> <li>・これまでにない独自性のある製品であること。</li> </ul>
価格における特徴 (Price)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1,980円から4,980円を中心とした気軽に求めやすい価格であること。</li> </ul>
流通・店舗網における特徴 (Place)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常パソコンソフトを取り扱っている家電量販店やeSHOPだけでなく、書店、大型スーパー、ホームセンターなどに販売網が多様化していること。</li> <li>・多くのソフトウェアメーカーが流通代理店経由で物流を行なっているのに対し、直販ルートを主要としていること。</li> </ul>
広告・販促活動における特徴 (Promotion)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専用什器による「ソースネクストコーナー」を展開していること。</li> <li>・テレビCM、雑誌広告、店頭販促、ウェブ販促等について一貫したブランド戦略を展開していること。</li> <li>・パソコンソフトウェアコーナーのみならず、パソコン本体コーナー等、1つの店舗で売場を複数展開していること。</li> </ul>

また、店頭及びwebサイトにおいて当社の製品を購入した顧客に対し、当社ではオンラインのユーザー登録およびメールニュース登録を促すことで、顧客の囲い込みを図っております。平成22年3月末日時点で当社のメールニュース登録者数は292万人を超えております。これらの会員に対して、自社製品及び他社ハードウェア商材の販売等の施策を行ない、ECの売上安定化につなげております。

事業の系統図は、次の通りであります。

### 事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
86 〔 8 〕	32.5	5.8	5,962,641

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 従業員が前事業年度末に比べ15名減少したのは、自己都合退職及び契約期間満了によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当期におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見えてきたものの、消費者の節約志向は依然として高く、厳しい状況となりました。

当社を取り巻く環境におきましては、社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によりますと、当期のパソコン全体の出荷台数は前年比108.3%と、昨年から続いている低価格ノートパソコンの需要増に加え、マイクロソフト社の新OS「Windows7」の発売に牽引され、好調に推移いたしました。

パソコンソフトウェアの店頭市場（ ）におきましては、上半期（平成21年4月～9月）は前年比約85%と落ち込んだものの、下半期（平成21年10月～平成22年3月）は前年比約97%と、回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社は以下の施策に注力して参りました。

平成21年全国有力量販店の販売実績を集計するジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ  
パソコンソフト9分類

#### Windows7対応

平成21年10月に発売されたマイクロソフト社の新OS「Windows7」の発売にあわせ、主力製品を中心に「Windows7」対応を早急に進め、「Windows7」対応版の発売及び既存のユーザーに向けたアップグレード販売を推し進めました。特にウイルス対策ソフト「ウイルスセキュリティZERO®」を中心とする「ZERO®」シリーズ製品につきましては、「Windows7」へのアップグレードによる収益を確保するため、製品からの更新手順の簡易化、販売webページの改善に注力いたしました。その結果「ウイルスセキュリティZERO®」の当期におけるアップグレードによる売上は3億190万円となりました。

#### 「ウイルスセキュリティZERO®」の品質向上

更新料が0円という価格訴求だけでなく、「ウイルスセキュリティZERO®」の品質の高さを訴求するべく、各種認証の取得、検知率の向上に努めました。認証については、Checkmarkの認定（ 1）、ICSAの認定（ 2）、TÜVの認定（ 3）、ウイルスブリテン誌のVB100award（ 4）を受賞しており、また、同製品は、検知率についても世界トップクラスを維持しております。

- 1 「Checkmark」はセキュリティ製品の世界標準ともいべき性能テストで、継続的なテストに合格している間、ロゴの表示を許可されます。「ウイルスセキュリティ」は5つの認定を受けております。
- 2 ICSA（International Computer Security Association）は、セキュリティ製品に関する検証と認定を行なう機関です。「ウイルスセキュリティ」はICSAの検証・認定を受け、Antivirusロゴを取得しております。
- 3 「TÜV」はドイツ技術検査協会のことで、製品および機器の安全性・品質を認証する機関です。「ウイルスセキュリティ」は、「TÜV」による検査に合格し、認証を受けております。
- 4 イギリスのウイルスブリテン社（Virus Bulletin Ltd）が発行するコンピュータウイルス対策技術専門誌「ウイルスブリテン」誌において、「VB100 award」は世界2カ所以上で感染報告された一定のウイルスを検知し、誤検知がない製品に授与されます。

#### 超字幕シリーズの拡販

第1四半期に、英語学習ソフト「超字幕®」シリーズを新たに市場投入いたしました。まったく新しい英語学習ソフトとして、メディアにも広く取り上げられ、日経BP社「日経トレンド」誌の「2009年ヒット商品ベスト30」で16位に選ばれました。ハリウッドの映画配給会社であるパラマウント デジタル エンターテインメント及びワーナー エンターテインメント ジャパン株式会社 ワーナー・ブラザーズ



デジタル・ディストリビューション、並びに世界最大のドキュメンタリーチャンネルであるディスカバリーチャンネルと提携したことにより、タイトル数は161タイトル（平成22年3月末時点）まで拡充し、パソコンソフト「語学/検定」ジャンルにおいて、店頭販売本数実績第1位を獲得しております。当期における「超字幕®」シリーズの売上高は6億17百万円となりました。

平成21年全国有力量販店の販売実績を集計するジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ

#### 製造原価の低減

平成21年3月期に投入いたしましたパソコンソフトをUSBメモリに収録した「Uメモ®」シリーズの出荷が、当初の想定を上回るペースで推移したことにより製造原価を増加させる要因となっていた為、「Uメモ®」シリーズのタイトル数の絞込みを行ないました。また、当社直販サイトであるソースネクストeSHOPにおけるハードウェアの仕入販売の縮小を図り、自社ソフトウェアなど高粗利商材の販売へ注力いたしました。これらの施策により、売上高は減少いたしました。売上総利益率は54.2%（前期は42.8%）に改善いたしました。

#### 販売費及び一般管理費の削減

本社移転による地代家賃をはじめ、外部委託しているサポート業務及びITシステム維持管理等の業務委託費、人件費、販売促進費、広告宣伝費等を中心に削減をしたことにより、販売費及び一般管理費は43億25百万円（前年比34.2%減）と大幅に減少いたしました。

これらの施策により、当期の売上高は64億28百万円（前期比33.2%減）となりましたが、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、損益が大幅に改善し、当期下半期は黒字となりました。

	平成21年3月期 下期	平成22年3月期 上期	平成22年3月期 下期
売上高	31億31百万円	32億67百万円	31億61百万円
売上総利益	7億73百万円	14億82百万円	20億4百万円
売上総利益率	24.7%	45.4%	63.4%
販売費及び 一般管理費	34億40百万円	23億81百万円	19億44百万円
営業利益又は 営業損失( )	26億66百万円	8億99百万円	60百万円
経常利益又は 経常損失( )	26億87百万円	9億30百万円	29百万円
当期純利益又は 当期純損失( )	28億91百万円	10億71百万円	6百万円

当期の売上高は64億28百万円（前期比33.2%減）、営業損失は8億38百万円（前年同期は営業損失24億56百万円）、経常損失は9億円（前年同期は経常損失25億21百万円）、当期純損失は10億65百万円（前年同期は当期純損失27億76百万円）となりました。

## (2)販売チャネル別の状況

### 店頭販売

当販売チャネルでは、家電量販店および書店、大型スーパー、ホームセンター等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的として、パッケージソフトウェア製品の販売活動を展開しております。

当期は主要家電量販店との直接取引化をさらに推し進め、昨年度に引き続き「ウイルスセキュリティZERO®」の販売拡大に注力するとともに、第1四半期に新たに市場投入した「超字幕®」シリーズの拡販等を行なったことにより、平成15年から7年連続で販売本数シェア第1位（平成21年ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン調べ、全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく）を獲得しております。

しかしながら前期から引き続き家電量販店の在庫圧縮に伴う返品増が上半期の業績に影響し、また、「Windows7」発売前のソフトウェアの買い控えや競合他社の新製品発売の影響を受け、出荷が伸び悩み、当販売チャネルの売上高は36億12百万円（前期比39.9%減）となりました。

### EC

当販売チャネルでは、当社のwebサイトにソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェア製品のパッケージ販売、ダウンロード販売及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等のインターネット販売を行なっております。店頭や他社webサイト等で当社製品を購入した顧客が、当社webサイトにてユーザー登録することにより、専用の「マイページ」の閲覧等が可能となります。当社は登録された情報を用いて、メールニュースの配信等を行なうことで顧客の囲い込みを図っております。平成22年3月末時点のメールニュース購読者数は、292万人を超えております。

当期におきましては、マイクロソフト社の新OS「Windows7」の発売にあわせ、「ウイルスセキュリティZERO®」や「筆王ZERO®」等の「Windows7」対応版へのアップグレードによる収益の確保、及び「超字幕®」シリーズを中心とするダウンロード製品の販売に注力したことが奏功いたしました。しかしながら、粗利率の低いハードウェアの仕入販売の縮小を図ったため、売上高は28億15百万円（前期比22.1%減）となりました。

EC(ECコマース)：インターネット販売

## (3)キャッシュ・フローの状況

当社の当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ10億10百万円減少し、75百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億38百万円の支出(前事業年度は8億43百万円の支出)となりました。

主な要因は、税引前当期純損失10億62百万円、減価償却費等非資金項目の加算8億26百万円、前渡金の増加2億29百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億9百万円の支出(前事業年度は6億59百万円の支出)となりました。

主な要因は、ソフトウェアの取得による支出3億83百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億62百万円の支出(前事業年度は11億28百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出10億60百万円、新株の発行による収入8億75百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので、生産実績の記載はしてありません。

### (2)受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注状況は記載してありません。

### (3)販売実績

当事業年度における製品分野別の販売実績及び総販売実績は次の通りであります。

製品分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
セキュリティ	2,246,981	76.9
超字幕	617,018	-
ホームページ関連	18,629	-
携帯電話関連	55,280	-
PDF作成	421,781	84.5
教育	4,858	46.8
ゲーム	66,263	21.1
実用	220,031	109.1
ビジネス・ホーム	814,234	59.0
ユーティリティ	323,029	45.4
特打	116,524	53.6
驚速	55,995	14.9
マルチメディア	427,900	202.3
その他	1,187,958	48.7
合計	6,428,669	66.8

(注) 1 販売チャネル別の状況

販売チャネル	販売高(千円)	前年同期比(%)
店頭販売・他社ECサイト等	3,612,806	60.1
自社ECサイト	2,815,863	77.9
合計	6,428,669	66.8

### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
丸紅インフォテック 株式会社	1,305,367	13.6	907,983	14.1
株式会社ヤマダ電機	1,519,148	15.8	896,940	14.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社の属するパーソナルコンピュータソフトウェア業界においては、ブロードバンド環境の一般家庭への普及、個人情報保護などセキュリティ意識の高まり、パソコンの低価格・高性能化、デジタル家電の普及、携帯電話の高性能化などの要因により、今後より一層の事業拡大が予想されます。これに伴い、競争激化の可能性もあります。このような環境のもと、当社は新たな市場を創造するため、以下の課題に対処して参ります。

#### (1) 販売チャネルの見直しと採算性の高いチャネルの増強

当社は当期におきましては販売チャネルの見直しを行ない、採算性の高いチャネルへ注力し、従来の家電量販店についてはさらなる強化を行なうため、直接取引を推し進めて参りました。家電量販店においては、パソコンソフトウェアコーナーだけでなく、パソコン本体コーナーでも展開を行なうなど、売場の拡大を推進しております。今後はiPhone等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの提供により、さらなる売場拡大を行なって参ります。

#### (2) 新製品の企画・開発

弊社は平成14年よりスローガンとして「みんなわくわくパソコンソフト」を掲げて参りましたが、平成22年3月に「ソフトでわくわく」へスローガンを変更いたしました。パソコンという枠を超えて、iPhone、iPad、Android端末等を含めたさまざまなデバイスや、クラウドサービス等の最新のトレンドへ対応した、オリジナリティのあるソフトウェアを多数提供していくという方針を込めたものです。品質・コスト・開発期間のバランスに留意し、国内外の複数の開発会社と提携しながら有力ジャンル、新ジャンルの製品開発を推し進めて参ります。

#### (3) プロモーション強化

当社は平成22年3月より、イメージキャラクターとしてタレントのベッキーさんを起用いたしました。店頭販促、WEB販促、広告等に好感度の高いタレントを起用することで、訴求力の強化を図って参ります。

#### (4) ユーザー層の拡大

当社の売上の多くは国内のコンシューマ向け店頭パッケージ販売によるものであります。同チャネルにつきましては、長期的なブランド形成という観点からも、引き続き非常に重要と考えております。同時に、ECルート、法人向け販売、海外での販売などをはじめとして、他社と協業することで新しい販売チャネルを構築していくことも必要であると認識しております。ユーザー層の拡大を目指し、こうした提携を積極的に進めていく所存であります。

#### (5) 収益力の向上

売上の拡大と同時に継続的かつ効果的なコスト管理を実施することが必要であると認識いたしております。当社は、引き続き全社的な予算実績管理を徹底し、原価削減及び効果的な販管費及び一般管理費の支出を行い、一層の収益力の向上を図っていく所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項ならびにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。なお、本文における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績について

###### 売上高の推移について

当社は設立以来、平成8年12月のハードディスク加速ユーティリティソフト「驚速®95」、平成9年6月のタイピング練習ソフト「特打®」、平成10年12月の携帯電話メモリ編集ソフト「携快電話®」、平成15年11月のウイルス対策ソフト「ウイルスセキュリティ2004」、平成16年3月のPDF作成ソフト「いきなり®PDF」、平成18年7月の更新料無料のウイルス対策ソフト「ウイルスセキュリティZERO®」、平成19年9月発売の年賀状作成ソフト「筆王ZERO®」、平成20年9月の「Uメモ®」シリーズ、平成21年6月の「超字幕®」シリーズ等、新製品の発売が売上高に大きく貢献してまいりました。また、平成22年4月にはiPhoneアプリ事業にも参入しております。今後も新製品の発売を計画しておりますが、技術開発、ライセンス取得の不調等により、新製品の販売開始時期の遅延または中止が生じ、四半期別の経営成績が大きく変動する可能性があります。また、当社製品に対するエンドユーザーの需要動向の変化、家電量販店を中心とする各小売店の在庫戦略等の変化によっては、現時点において当社が想定する売上の見通しに相違が生じる可能性があります。

###### 当社が推進する「ZERO」戦略について

当社は平成18年7月に年間更新料のかからない「ウイルスセキュリティZERO®」を発売しております。「ZERO®」モデルはOS更新型モデルを採用しており、OSのサポート期間までバージョンアップを無料で行なうため、想定を超えるアフターコストが発生した場合は、利益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

また、新OS「Windows7」が発売され、新OSへ対応するための更新料収入を見込んでありますが、競合他社の状況等によっては、当社の見込み通りに推移しない可能性があります。

###### 最近5事業年度の業績の変動要因について

当社の最近5事業年度の業績は、売上高、経常損益ならびに当期純損益に大きな変動が生じております。各事業年度の損益の主な変動要因は、以下の通りです。

平成18年3月期	「説明扉付きスリムパッケージ」をほぼ全製品に採用し、店頭においてもパッケージの入れ替えがおおむね完了したことにより、店舗における顧客への訴求力が向上いたしました。また、ウイルスセキュリティのユーザー数が増加し、年間更新による継続料収入が拡大したことや、前事業年度より本格的に開始したゲームソフトのタイトル数拡大などにより売上高は伸び、経常利益、当期純利益を計上することができました。
平成19年3月期	平成18年7月に、更新料のかからない新しいビジネスモデルのセキュリティ対策ソフト「ウイルスセキュリティZERO®」を発売したこと等により、売上高は伸び、経常利益、当期純利益を計上することができました。
平成20年3月期	平成19年9月に、毎年の干支素材や郵便番号・住所データ等が無料でアップデートできる新しいビジネスモデルの年賀状作成ソフト「筆王ZERO®」を販売開始したこと等により、店頭市場を中心として売上高が拡大し、経常利益、当期純利益を計上することができました。
平成21年3月期	平成20年9月にパソコンソフトウェアをUSBメモリに収録した「Uメモ®」シリーズを発売したこと等により、店頭実売状況は前事業年度と比較して好調に推移したものの、金融収縮の影響により、家電量販店をはじめとする各小売店の在庫調整が急速に進み、当社の出荷が伸び悩みました。またUSBメモリを採用したことに伴い製造原価等の増加もあり、売上高が減少し、経常損失、当期純損失が発生いたしました。
平成22年3月期	平成21年6月にハリウッド映画を全編収録した英語学習ソフト「超字幕®」シリーズを発売し、日経BP社「日経トレンド」誌の「2009年ヒット商品ベスト30」で16位に選ばれるなどメディアでも話題となりましたが、家電量販店をはじめとする各小売店の在庫調整が前期に引き続き上期に影響したこと、競合他社の製品の影響を受け、店頭実売実績が下がったこと等により、売上高が減少し、経常損失、当期純損失が発生いたしました。

## (2) 特定の取引先等への依存について

### 特定業務委託先への依存について

当社は、開発業務、生産及び物流業務、顧客サポート業務等について、特定の第三者に委託しております。業務委託先のサービス内容の維持に関しては、委託業務の進捗管理、品質管理、コスト管理等の業務管理を徹底することで対応しておりますが、管理方法が間接的であるため十分に行なえない可能性があります。既存の業務委託先との契約関係は今後も維持できると考えておりますが、現状の契約関係を維持できなくなった場合、委託業務に係る費用が上昇した場合には、当社の事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

#### a. 開発業務の他社への依存について

当社パッケージソフト製品のプログラム開発は、他社の開発力に依存している部分があります。当社では、開発期間が短く、かつ、高い品質を確保できる開発委託先を選定しておりますが、これらの要求を満たすことのできる開発委託先は限定されております。また、各開発委託先により技術的な得意領域が異なっており、これをうまく組合せることにより製品化することも重要です。当社では、今後も開発委託先との関係強化や当社の要求を満たすことのできる新たな開発委託先の確保に努める所存ですが、現状のような開発委託先の確保や組合せができなかった場合には、当社の製品開発体制や業績に影響を与える可能性があります。

#### b. 生産及び物流業務の他社への依存について

平成22年3月期における当社パッケージソフトの製品パッケージ等の生産及び物流業務については、主に株式会社新進商会、東京電化株式会社、株式会社リンクスタッフ、株式会社サンワネットの4社に委託しております。当該業務の委託先の切替えは可能と考えておりますが、切替えには一定の期間とコストを要します。このため、当社では、新たな委託先の確保と育成を行なうべく努力しております。このような努力にもかかわらず、現在の委託先が受託しきれないほどの急激な委託業務の追加が発生し代替先の確保が図れなかった場合には、当社の業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

#### c. 顧客サポート業務の他社への依存について

当社では、顧客サポートサービスとして、当社製品の使用方法や不具合に関する問合せを専用ダイヤルによる電話及び電子メールで受け付けております。このような顧客サポート業務に関しては、顧客対応ノウハウや製品に関する知識等が要求されます。電子メールでの顧客サポートサービスについては、2010年1月より内製化を進め、委託先への依存は減少しておりますが、専用ダイヤルによる電話につきましても、製品タイトル数の拡大と共に、増加する傾向にあります。

万一の場合、当該業務の委託先の切替えができるよう準備を整えておりますが、切替えには一定の期間とコストを要します。従って、現在の委託先が受託しきれないほどの急激な委託業務の追加が発生し代替先の確保が図れなかった場合には、当社の業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

#### 特定業務委託先における機密情報漏洩・個人情報漏洩の危険性について

当社では機密情報を取扱う業務については、信頼のおける業務委託先を選定したうえで、秘密保持契約を締結しておりますが、情報管理の徹底にもかかわらず、万一、業務委託先において機密情報の漏洩や不正使用等が発生した場合には、当社の信用の失墜によって当社の事業運営や業績に影響を与える可能性があります。また、顧客サポートや商品発送業務等、ユーザー情報（個人情報）を業務委託先に預託して運営する業務については、原則としてプライバシーマーク認証を受けた業務委託先を選定したうえで、定期的に当社にて業務委託先のセキュリティ監査を実施するなど個人情報漏洩しないような厳重な体制をとっております。ただし情報管理の徹底にもかかわらず、万一、業務委託先において個人情報の漏洩が発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### (3)生産及び販売について

#### 返品及び在庫について

当社は、契約書上に定める一定範囲において、家電量販店をはじめとする各小売店、流通代理店等より、一定の条件で当社製品の返品を受け入れております。当社では、実売状況の把握や適正出荷に努めておりますが、技術革新やバージョンアップ等により製品が陳腐化した場合には、大量の返品が発生する可能性があります。また、家電量販店をはじめとする各小売店、流通代理店等の在庫水準の方針転換等がなされた場合は、予想以上の返品が発生する可能性があります。なお、期末日後の返品による損失に備えるため、平成13年3月期より、過去の返品実績に基づき返品調整引当金を計上しておりますが、当初の見積もりを超える返品を受け入れた場合には、返品調整引当金の金額が積み増され、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社では返品された製品を含む自社製品の在庫について、適正水準の維持に努めておりますが、製品陳腐化等により損失が発生する可能性があり、かかる事態が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 企業イメージ及び製品イメージの重要性について

個人向けのパソコン用パッケージソフト市場においては、企業イメージおよび製品イメージが重要であり、効果的な広告宣伝や顧客サポートの充実が必要であると考えております。従って、製品の不具合や瑕疵が発生した場合または現時点においては予期し得ないユーザーからの訴訟やクレーム等が提起された場合には、当社の企業イメージおよび製品イメージが低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### マーケティングの重要性について

個人向けのパソコン用パッケージソフト市場においては、個人消費に対するマーケティング活動が極めて重要であると考えております。当社のマーケティング手法の特徴としては、以下のようなものがあります。

##### a. パッケージデザイン

当社は、パッケージデザインを店頭マーケティング手法として非常に重視しております。パッケージデザインは内製化されており、パッケージデザインを中心として、統一的にチラシ、広告、販促品、webのデザイン等を決定しております。当社では、マーケティングに効果的なパッケージデザインを制作できる優秀なデザイナーの確保が重要と考え注力しておりますが、優秀な人材を引き続き確保できない場合には、当社のマーケティング活動に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### b. 店頭市場での大型展開

当社では、当社製品の店頭露出の向上を重要なマーケティング手法の一つと考えており、家電量販店等、小売店の店頭における当社製品の特設コーナー設置等に努めております。当社では、小売店の店頭スペースを利用したマーケティングには一定の効果があるものと考えておりますが、当社が想定する効果を得られる保証はなく、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### c. ブランド資産と顧客資産

当社は、テレビコマーシャルや雑誌広告等の広告宣伝を効果的に活用することによりパソコンソフトウェアメーカーとしてのブランドの確立に努めてまいりました。こうした広告を入り口として、多数のラインアップを取り扱うことにより様々な消費者の囲い込みを実施しており、当社の登録ユーザーは平成22年3月末時点で645万人を超えております。

当社では、これら無形資産であるブランド資産や顧客資産の活用により、より有利なマーケティング展開が望めるものと考えておりますが、当社が実施するマーケティング活動が想定する効果を得られる保証はありません。また、平成22年3月期における当社の広告宣伝費は1億60百万円、販売促進費は6億80百万円であり、当社では、これらの支出が当社業績の向上に寄与するものと考えておりますが、当社が想定する効果を得られる保証はなく、また、想定する効果を得られなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 知的財産権について

#### 第三者の権利使用について

当社がすべての著作権を保有している製品以外に、プログラム、キャラクター等の全部または一部について、第三者からライセンスを受けた製品があります。

通常ライセンス契約や販売契約には有効期限があるため、契約期間終了後においても当社が引き続きライセンスや販売権を付与される保証はありません。また、当該契約の更新時において、ロイヤリティーが増加すること等の理由により当社自らの判断で当該契約の更新を行わない場合もあります。このような場合には、当該契約を前提としていた開発計画や販売計画が変更または中止となる可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、当社ではライセンスの取得に際し、ロイヤリティーを販売数量に応じて支払う完全従量料金化を推進しておりますが、最低保証料の名目で一定金額のロイヤリティーを販売に先立って支払う場合があります。このような場合には、ロイヤリティーの支払い時に当該金額を前渡金として資産計上し、見込販売数量に基づき償却しております。従って、当社の見込販売数量と実際の販売数量との間に大幅な差異が生じた場合には、追加償却による損失が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 知的財産権の確保について

当社では知的財産権の確保に努めております。研究開発の成果である特許権については、「携快電話®」のUSBコードにて携帯電話を充電できる機能（USB cable and method for charging battery of external apparatus by using USB cable）、タイピングの初心者を楽しみながらキーボードを見ずに指のポジショニングを学べる教育メソッド（「特打メソッド」）などが日本国内及び米国において特許権を取得済であります。

当社が販売する製品の名称につきましては、そのほとんどについて商標登録を行っております。他社製品との識別性を高めること、広告宣伝などのマーケティング施策の有効性を高めるという観点から商標権の重要性は非常に高い



と認識しております。

これ以外の技術や当社ビジネスモデルについても、特許権、実用新案権、商標権、著作権等での保護が必要であり、それらの対象となる可能性があるものについては取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。当社の技術、ノウハウ等が特許権等として保護されず他社に先んじられた場合には、当社製品の開発や販売に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 他者の知的財産権の侵害について

当社では製品名称については商標調査、製品の機能やデザイン等については特許・意匠調査を、顧問弁護士・弁理士など専門家の助言を得ながら実施し、他者の権利侵害とならないようチェックする体制を敷いております。現在において当社製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、かかる事態が発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下並びに製品の販売中止等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 関連法規制について

当社は販売方法の一つとして、インターネットを通じた消費者に対する直接販売を行っております。それに伴い「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「消費者契約法」、「特定商取引に関する法律」、「電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」の適用があります。

現在、日本国内のインターネット及び電子商取引を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅く、インターネットのみを対象とした法令等の規制は限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネットに関わる法規制等が整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法規制等が制定された場合、当社事業の一部業務において制約を受ける可能性があります。

#### (6) 個人情報保護について

当社は、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日施行）が定める個人情報保護の義務が課されております。個人情報については、個人情報責任者を任命し、個人情報保護方針、個人情報保護規程及びその他ガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを極めて厳格に管理しております。また、全社横断的にセキュリティ委員会を設置し、個人情報のみならず、情報管理全体において、全社員を対象として社内教育を充実させ、社内の意識を高めるよう努めております。特に個人情報の取り扱いが多い自社webサイトシステム、及び関連部署を中心として、セキュリティ対策を強化しており、第三者機関による審査を受け、「IS027001」（注）の認証を受けております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（注）「IS027001」は、個人情報を含む情報資産全体を保護し、利害関係者の信頼を得るセキュリティ体制の確保を目的とする第三者適合性評価制度の基準となる規格です。

#### (7) ソフトウェア関連業界の動向について

##### 個人向けのパソコン販売台数等の影響について

当社製品は個人向けパソコン用パッケージソフトの比率が高いため、個人消費やパソコンの普及状況、特に個人向けのパソコン販売台数の動向に大きな影響を受けます。従って、個人向けのパソコン販売台数の伸び悩み、及び個人消費の冷え込みがみられた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## OSの動向について

パソコン用パッケージソフトは、OSとアプリケーションソフトに区分できますが、当社製品の大部分はアプリケーションソフトであり、その大部分はマイクロソフト社のOS「Windows」を前提としているため、「Windows」のバージョンアップに伴って新規需要の発生及び発売前の買い控えが起こり、業績が変動する可能性があります。また、代替OS等の登場により、現在OS市場において圧倒的なシェアを占める「Windows」のシェアが低下する場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の「ZERO」シリーズは、年間の更新料はかからず、OSのバージョンが変更となった際に更新料が発生するというモデルのソフトウェアですが、「Windows」のバージョンアップ時に既存ユーザーの更新率が伸び悩んだ場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 製品の技術革新の速さについて

パソコン用パッケージソフトは、パソコン、OS、携帯電話、スマートフォン、webサービス等の技術革新のスピードが速いため、絶えず技術開発と機能強化に努め、他社に先駆けて、新規製品やバージョンアップ版を投入する必要があります。今後も技術革新のスピードが衰えることはないと推測されるため、当社製品の機能が陳腐化した場合や、技術開発及びライセンス取得の努力にもかかわらず当社の技術革新への対応に遅れが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 販売ルート及び販売形態の多様化について

当社は、インターネットの普及やブロードバンド化による消費スタイルの変化に対応するために、店頭販売だけでなく、EC事業や法人販売等、販路の多様化に取り組んでおります。特にEC事業ルートを通じた売上の比率は平成22年3月期で全体売上の43.8%となっております。また平成22年4月には急速に普及するiPhoneに対応したアプリケーションも提供開始し、今後さらに販売ルートは増える可能性があります。ソフトウェアをタイムリーに購入・使用することができるEC関連事業については引き続き注力して参りますが、このような販路や販売方法の多様化が、当社が想定する効果を得られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 競争が激しいことについて

パソコン用パッケージソフト市場は競争が激しく、短期間で他社製品にシェアを奪われる可能性があります。市場競争力を維持するためには、常に既存製品をバージョンアップし市場対応を行うこと、新規性の強い製品や差別化された製品を企画開発し、市場創造や市場細分化による利益追求を行うこと、プロモーションが重要です。当社の主要製品の1つである、「ウイルスセキュリティ」シリーズは競争が激しい分野であり、平成18年7月より更新料のかからないOS対応型の「ウイルスセキュリティZERO®」を発売することで新しい市場、他社との差別化を図りました。しかしながら、当社が既存製品の市場対応または新製品による市場創造もしくは市場細分化を適切に行うことができなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、個人向けパソコン用パッケージソフトの販売価格は、当社が業界に先駆けて税込1,980円から4,980円を中心とした低価格帯の製品を発売しておりますが、この価格体系に追随する企業もあり、今後パソコンソフトウェアメーカー間または家電量販店をはじめとする各小売店間の競争激化等により製品単価が下落する可能性があります。将来、このような価格競争により当社製品の販売価格の引き下げを余儀なくされた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (8)管理体制について

### 内部管理体制について

当社は、取締役及び監査役計8名、従業員93名(平成22年3月末日現在、うち7名は臨時従業員となります)の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、人員の増強と管理体制の一層の増強を図る方針であります。しかし、人員の確保及び育成並びに管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織対応ができず、業務に支障をきたす可能性があります。

#### 人材の確保について

当社の競争力は、製品の企画及びマーケティングに依存しております。今後とも継続的な成長を維持するためには、優秀な企画要員及びマーケティング要員の確保並びに育成が重要となります。しかし、このような人材の確保は、労働市場における人材そのものの希少価値が高いため、困難な状況にあります。また、比較的小規模な組織であるために人材育成体制が十分ではない可能性があります。従って、今後とも人材確保及び育成を経営における重要課題の一つと捉えて努力して参りますが、市場の早い変化に対して人材確保と育成強化が遅れた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (9)ストックオプション制度について

当社はストックオプション制度を採用しております。同制度によって付与された新株引受権が行使された場合、1株当たりの株式価値の希薄化が生じることになります。また、新株引受権の行使状況が、株価形成へ影響を与える可能性もあります。

#### (10)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、平成21年3月期の第3四半期より、当社製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたこと、市況の悪化、競合の激化、「Windows7」発売前の買い控え等により売上高が大幅に減少しました。それに伴い、損益面では固定費をカバーすることができず、前期24億56百万円、当期8億38百万円と連続して営業損失を計上しております。

したがって、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しておりますが、[財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]「2.事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社の経営上の重要な契約は以下の通りであります。

### (1) 継続的商品売買基本契約書等

当社製品を継続して販売することに関する基本的事項を定めた重要な契約です。

契約会社名	契約期間	主な契約内容
丸紅インフォテック株式会社	平成19年8月1日から平成20年7月31日まで。ただし、期間満了の1カ月前までに当事者のいずれからも更新を希望しない旨の書面による意思表示がなされない場合は1年間更新され、以降も同様です。本契約は、現在も自動更新中であります。	当社のソフトウェア製品及びその他の製品を、丸紅インフォテック株式会社に継続的に販売することに関する基本的事項を定めた契約です。
ヤマダ電機株式会社	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで。ただし、期間満了の3カ月前までに当事者のいずれからも更新を希望しない旨の書面による意思表示がなされない場合は1年間更新され、以降も同様です。本契約は、現在も自動更新中であります。	当社のソフトウェア製品及びその他の製品を、ヤマダ電機株式会社に継続的に販売することに関する基本的事項を定めた契約です。

### (2) SOFTWARE LICENSE AGREEMENT 及び ADDENDUM TO SOFTWARE LICENSE AGREEMENT AND DEVELOPMENT JAPANESE VERSION AGREEMENT

当社製品の中でも大きな売上を占める「ウイルスセキュリティ」の製造、販売に関する諸条件が明記された、重要な契約です。

契約会社名	契約期間	主な契約内容
K7 Computing Private Limited	平成20年11月1日から平成22年10月31日まで。ただし、両者の合意によって、延長が可能。	K7 Computing Private Limited及び当社が協働して開発し権利を有しているソフトウェアを、当社において「ウイルスセキュリティ」の製品名で製造、販売しております。本契約には、製品の開発のみならず、機能追加及び変更、アップデート提供並びにシステムのメンテナンス支援も含まれます。

## 6 【研究開発活動】

当社が事業を展開しているパソコンソフトウェア業界では、装置産業などの資本集約的な産業と比べて参入障壁が低く、激しい競争が常に展開されており、画期的な技術を用いた魅力的な製品が競合他社から提供される可能性が常に存在しております。

当社はこれまで、他社が開発した技術やその成果であるソフトウェア製品のライセンス供与を受け、パッケージ製品として販売を行なう形式が主でしたが、自社で著作権を保有し、開発を社内もしくは開発委託先にアウトソースすることで、製品の自社著作化を推し進めており、現在タイトルの約4割以上が自社著作化製品となっております。

研究開発体制につきましては、当社が開発・販売する製品分野は多岐に渡り、それぞれのプログラマーが得意とする分野や開発言語が異なることから、プログラマーを社内に大量に直接雇用するのではなく、複数の外部パートナーと提携することにより、案件ごとに柔軟な開発体制を構築することを基本としております。

なお、ソフトウェア会計の基準により、全くの新作のための開発費は研究開発費として、既存製品のバージョンアップ費用や著作権取得費用はソフトウェア資産として計上されております。当期は主に次期に投入するための新製品の研究開発費として148百万円を計上いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

## (1) 経営成績の分析

店頭実売実績につきましては、平成15年から7年連続で販売本数シェア第1位（平成15年～平成21年ジーエフケーマーケティングサービス ジャパン調べ、全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく）を獲得し、好調に推移しております。しかしながら前期から引き続き家電量販店の在庫圧縮に伴う返品増が上半期の業績に影響し、また、「Windows7」発売前のソフトウェアの買い控えや競合他社の新製品発売の影響を受け、出荷が伸び悩みました。また、直販サイトであるソースネクストeSHOPで取り扱っていた粗利率の低いハードウェアの仕入販売の縮小を図ったことにより、当期の売上高は64億28百万円（前期比33.2%減）となりました。売上高は減少したものの、平成21年3月期に投入いたしましたパソコンソフトをUSBメモリに収録した「Uメモ®」シリーズのタイトル数の絞込みや当社直販サイトであるソースネクストeSHOPにおける自社ソフトウェアなど高粗利商材の販売へ注力したことにより、売上総利益率は54.2%（前期は42.8%）に改善いたしました。

さらに、本社移転による地代家賃をはじめ、外部委託しているサポート業務及びITシステム維持管理等の業務委託費、人件費、販売促進費、広告宣伝費等を中心に削減をしたことにより、販売費及び一般管理費は43億25百万円（前年比34.2%減）と大幅に減少しました。

当期の営業損失は8億38百万円（前年同期は営業損失24億56百万円）、経常損失は9億円（前年同期は経常損失25億21百万円）、当期純損失は10億65百万円（前年同期は当期純損失27億76百万円）となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産額は、前事業年度末に比べ17億1百万円減少し、41億88百万円になりました。流動資産は12億19百万円減少して、27億56百万円、固定資産は4億78百万円減少して、14億27百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少10億10百万円、前渡金の増加2億29百万円、及び未収還付法人税等の減少1億74百万円によるものです。

固定資産の減少の主な要因は、償却による減少が取得を上回ったためです。

当事業年度末の負債の合計は、15億17百万円減少して、40億11百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少6億31百万円、短期借入金の減少5億37百万円によるものです。

当事業年度末の純資産は、1億84百万円減少して、1億76百万円となりました。純資産の減少の要因は、第三者割当増資に伴う資本金の増加4億40百万円、資本準備金の増加4億40百万円、当期純損失10億65百万円によるものです。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### 財政政策

当社の所要資金は、大きく分けて新製品の開発投資、業務システム及びECシステム強化のための設備投資、運転資金の3つとなっております。

資金調達は基本的に、営業活動によるキャッシュ・フローからもたらされる増加資金及び長期借入金等による調達資金を、設備投資及び新製品の開発投資にまわし、製品仕入等の経常運転資金については、必要に応じて短期借入金による調達を行なう方針であります。

### キャッシュ・フローの分析

当社の当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ10億10百万円減少し、75百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (3)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社が属するパソコンソフトウェア業界においては、ブロードバンド環境の一般家庭への普及、個人情報保護などセキュリティ意識の高まり、パソコンの低価格化・高性能化、新OS「Windows 7」の発売などの要因により、需要の拡大が

見込まれます。それに伴い、新製品の開発投資は増加することが予想され、また借入金の返済等が資金繰りに与える影響も大きいため、費用削減は喫緊の課題として取り組んでおります。当期においては、昨年11月に本社移転を行うとともに、仕入コストの抑制、販売促進費及び業務委託費（サポートセンター費用、ITシステム維持管理費用、店舗スタッフ費用等）を中心に、人件費・広告宣伝費・採用費・社内システム投資・リース料等について大幅な削減を実施しており、その結果、当第4四半期は、営業損益、経常損益、当期純損益ともに若干の赤字であるものの、当下半期は営業損益、経常損益、当期純損益ともに黒字化しております。今後も、より一層の収益の拡大及び費用削減を行ない、経常的な黒字化に取り組んで参る所存でございます。

さらに、平成22年5月における株式譲渡により、楽天株式会社の持分法適用会社になったことにより、業務提携等による経営面での協力関係も考慮し、経営計画を策定しております。

一方、資金面におきましては、上記の対応策の継続に加えて、必要に応じて役員からの資金提供も可能な状況にあり、さらに、売掛債権の流動化等による資金調達も可能であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期において実施した設備投資の総額は、4億35百万円となりました。そのうち主な内容は、販売用ソフトウェア・プログラムの機能改良及び購入等に2億8百万円、社内使用ソフトウェアに1億23百万円となっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	全社	開発、管理 用事務機 器及びEC システム	72,747	16,540	716,454	15,875	821,617	86 〔8〕

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2.上記建物の金額はすべて賃借中の事務所内の内装設備等であります。  
 3.現在休止中の設備はありません。  
 4.従業員数は就業人員であります。  
 5.従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 6.上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	工具、器具 及び備品	37,899	94,160
本社 (東京都港区)	ソフトウェア	27,452	32,492

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (東京都港区)		業務システム	165,760		自己資金及び借 入金	平成22年4月	平成23年3月	

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2.完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

##### (2)重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	451,400
計	451,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,660	158,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度は 採用しておりません。
計	158,660	158,660		

(注) 提出日現在の発行数は、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションを付与しております。当該制度の概要は以下の通りであります。

平成12年6月28日（平成13年2月19日一部変更）の株主総会特別決議による旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション制度（第1回）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	112(注)2	112(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	131,250 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年6月29日 至平成22年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131,250 資本組入額 65,625	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成13年2月19日の株主総会特別決議による旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション制度（第2回）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	312(注)2	312(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	131,250 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年2月20日 至平成23年2月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131,250 資本組入額 65,625	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成13年10月9日の株主総会特別決議による旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション  
 制度（第3回）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72(注)2	72(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	143,750(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年10月10日 至平成23年10月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 143,750 資本組入額 71,875	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(注)1 主な行使条件

新株予約権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。

次の場合には取締役会が承認した場合を除きその権利を喪失する。

- (1) 死亡以外の事由により被付与者が当社の取締役又は使用人でなくなった時
- (2) 被付与者が禁固以上の刑に処された時
- (3) 被付与者が競合他社の役員又は使用人になった時
- (4) 契約違反、不正行為、職務上の義務違反があった時

被付与者が死亡した場合には、その相続人が権利を相続する。

新株予約権は譲渡することができない。

2 発行株式数の調整

新株予約権付与後、株式分割（配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする）又は株式併合を行なう場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

（調整後生じる1株未満の株式は切り捨て）

新株予約権付与後、株主割当増資（第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む）を行なう場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

（調整後生じる1株未満の株式は切り捨て）

平成13年10月18日の株式分割（1：4）及び平成19年8月1日の株式分割（1：2）により、新株予約権の目的となる株式の数が調整されています。

### 3 払込金額の調整

新株予約権付与後、株主割当増資（第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む）を行なう場合は、払込金額を次の算式により調整します。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

（払込金額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げ）

株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により払込金額を調整します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

（払込金額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げ）

平成13年10月18日付の株式分割（1：4）及び平成19年8月1日の株式分割（1：2）により、平成12年6月28日、平成13年2月19日及び平成13年10月9日の株主総会決議のうち、事業年度末現在の新株予約権の行使時の払込金額は、それぞれ1株につき、1,050,000円、1,050,000円及び1,150,000円から131,250円、131,250円及び143,750円となっております。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月19日 (注)1	5,000	61,448	506,000	1,222,800	506,000	1,062,800
平成19年1月16日 (注)2	1,050	62,498	106,260	1,329,060	106,260	1,169,060
平成19年2月15日 (注)3	12	62,510	1,625	1,330,685	1,625	1,170,685
平成19年8月1日 (注)4	62,510	125,020	-	1,330,685	-	1,170,685
平成21年6月17日 (注)5	10,000	135,020	139,250	1,469,935	139,250	1,309,935
平成21年9月28日 (注)6	23,640	158,660	301,291	1,771,226	301,291	1,611,226

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式) 5,000株

発行価格 220,000円 引受価額 202,400円  
 資本組入額 101,200円 払込金総額 1,012,000千円

2 オーバーアロトメントによる第三者割当 1,050株

売価格 220,000円 引受価額 202,400円  
 資本組入額 101,200円 割当先 野村證券株式会社

3 ストックオプション行使 8株

発行価格 262,500円  
 資本組入額 131,250円  
 ストックオプション行使 4株  
 発行価格 287,500円  
 資本組入額 143,750円

4 平成19年8月1日時点で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。

5 第三者割当

発行価格 27,850円 資本組入額 13,925円  
 割当先 株式会社ヨドバシカメラ

6 第三者割当

発行価格 25,490円 資本組入額 12,745円  
 割当先 RSエンパワメント株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	24	25	20	1	3,532	3,620	
所有株式数 (株)	-	9,586	1,253	50,564	747	200	96,310	158,660	
所有株式数 の割合(%)	-	6.04	0.79	31.87	0.47	0.13	60.70	100.00	

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田憲幸	東京都港区	65,832	41.49
RSエンパワメント株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	23,640	14.90
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区北新宿3丁目20番1号	18,048	11.38
松田里美	東京都港区	8,170	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,952	3.75
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3丁目23番23号	4,000	2.52
株式会社新進商会	東京都港区三田2丁目17番25号	2,822	1.78
株式会社E5	東京都港区東新橋1丁目10番1号	1,536	0.97
ソースネクスト社員持株会	東京都港区虎ノ門3丁目8番21号	1,468	0.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,410	0.89
計		132,878	83.75

(注) 前事業年度末現在、主要株主でなかったRSエンパワメント株式会社、株式会社ヨドバシカメラは、当事業年度末においては主要株主になっております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,660	158,660	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	158,660		
総株主の議決権		158,660	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下の通りです。

なお、いずれも商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号）第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）により改正される以前の商法（以下旧商法といいます）第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成12年6月28日(平成13年2月19日一部変更)
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成13年2月19日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員42名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成13年10月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向および中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。しかしながら、当期は32億24百万円の繰越損失が生じております。業績の回復に全力を注ぐと共に、中長期的な成長を支える基盤を立て直していくため、当期につきましては、無配を予定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当による原則年1回を基本方針としておりますが会社法第454条第5項に基づき中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		581,000	413,000 183,000	146,000	40,500
最低(円)		305,000	311,000 98,000	16,000	16,000

(注) 最高・最低株価は、平成20年6月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、当社株式は平成18年12月20日に東京証券取引所(マザーズ)に上場いたしましたので、それ以前については、該当事項はありません。

また、当社は、平成19年8月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。

印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	26,840	23,350	18,080	28,800	27,100	40,500
最低(円)	22,500	16,000	16,010	16,610	18,500	20,860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		松田 憲 幸	昭和40年 5月28日生	平成元年 4月 平成 5年 9月 平成 7年 1月 平成 8年 8月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 有限会社トリプル・エーを設立 代表取締役社長就任 株式会社トリプル・エーに組織変更 株式会社ソース(現当社)設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)6	44,832
専務取締役 (代表取締役)		松田 里 美	昭和40年 7月 5日生	平成 2年 8月 平成 4年 1月 平成 6年 1月 平成 8年 8月 平成14年 5月	北川工業株式会社入社 株式会社ティー・エフ・シー入社 有限会社トリプル・エー入社 専務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)6	8,170
常務取締役	アドミニスト レーショング ループ担当執 行役員 兼 経 営企画室担当 執行役員	青 山 文 彦	昭和42年 8月 3日生	平成 3年10月 平成11年 7月 平成12年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成17年 9月 平成21年 1月	監査法人トーマツ入社 デロイトトーマツコンサルティング株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)6	239
常務取締役	セールスグ ループ担当執 行役員	小 嶋 智 彰	昭和52年 6月 3日生	平成13年 9月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 1月	当社入社 当社執行役員 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)6	43
取締役		生 田 正 治	昭和10年 1月19日生	昭和32年 4月 平成 6年 6月 平成12年 6月 平成15年 4月 平成19年 3月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成21年 5月 平成22年 2月	三井船舶株式会社(現・商船三井)入社 大阪商船三井船舶株式会社(現・商船三井)代表取締役社長 株式会社商船三井 代表取締役会長 日本郵政公社総裁 同公社 総裁退任 株式会社商船三井相談役 テルモ株式会社社外取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) イオン株式会社社外取締役(現任) 株式会社商船三井最高顧問(現任)	(注)6	100
取締役		高 澤 廣 志	昭和35年 6月13日生	昭和59年 4月 昭和63年 4月 平成12年 1月 平成13年 5月 平成17年 5月 平成18年 9月 平成18年11月 平成19年 8月 平成19年10月 平成19年10月 平成21年 4月 平成21年 8月 平成21年10月 平成22年 6月	鹿島建設株式会社入社 野村證券株式会社入社 日本ジーエムエーシー・コマーシャル・モーゲージ株式会社入社 CFO 日本ジーエムエーシー・コマーシャル・ホールディングス株式会社代表取締役就任 楽天ストラテジックパートナーズ株式会社代表取締役就任 楽天証券ホールディングス株式会社取締役就任 楽天株式会社執行役員就任(現任) 楽天証券株式会社取締役就任(現任) 楽天証券ホールディングス株式会社代表取締役就任 ドットコムディティ株式会社取締役就任(現任) 楽天投信投資顧問代表取締役会長就任(現任) RSエンパワメント株式会社代表取締役就任(現任) 楽天証券株式会社取締役副社長執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		高野 正三郎	昭和13年1月11日生	昭和43年1月 昭和55年9月 平成3年3月 平成11年12月 平成12年6月	富士重工業株式会社入社 日本データ・ゼネラル株式会社入社 日本コンピュータシステム株式会社入社 当社顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注)7	165	
監査役		久保利 英明	昭和19年8月29日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年2月 平成16年4月 平成20年6月	弁護士登録・森綜合法律事務所入所 日比谷パーク法律事務所代表(現任) 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長 野村ホールディングス株式会社社外取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 大宮法科大学院大学教授就任 農林中央金庫 経営管理委員就任(現任)	(注)8		
監査役		小林 哲也	昭和33年9月5日生	平成3年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 日弁連司法制度改革担当嘱託 文部科学省学校法人・大学設置審議会(法科大学院特別審査会)委員 第二東京弁護士会副会長 当社監査役就任(現任) 独立行政法人大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会専門委員(現在) 日弁連研修センター委員長 慶應義塾大学法学部非常勤講師(現在) 日弁連法曹人口問題検討会議事務局次長	(注)8		
計								53,549

- (注) 1. 専務取締役松田里美は、取締役社長松田憲幸の配偶者であります。
2. 取締役生田正治及び高澤廣志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役久保利英明及び小林哲也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、取締役会の活性化及び経営効率の向上を図るために平成18年6月より執行役員制度を導入しております。各グループの責任者を執行役員とし、代表取締役及び社外取締役を除くすべての取締役が兼任しております。その他、専任の執行役員が4名おり、クリエイティブグループ兼ブランド推進室の森本清明及び新規事業企画室の藤本浩佐、プロデュースグループの青谷征夫、内部監査室の望月邦彦が担当しております。
5. 当社は、平成22年6月30日の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略 歴		所有株式数 (株)
山下 丈	昭和21年1月31日生	昭和43年3月 昭和47年6月 昭和60年4月 平成9年4月 平成9年7月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月	大阪大学法学部卒業 京都大学大学院法学研究科博士課程中途退学 広島大学教授就任 東海大学教授就任 弁護士登録 東海大学退職 プリマハム株式会社監査役(現任) 日比谷パーク法律事務所入所(現任) 大宮法科大学院大学教授就任(現任) 株式会社りそな銀行監査役(現任) 当社補欠監査役 明治学院大学大学院法務職研究科教授(現任)	-

なお、監査役補欠者山下丈は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

6. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

- ます。
- 8.平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
  - 9.所有株式数は、平成22年5月31日現在のものです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しております。株主・消費者・お取引先等すべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、高収益体質を目指して企業価値増大に努めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監視を行なっております。

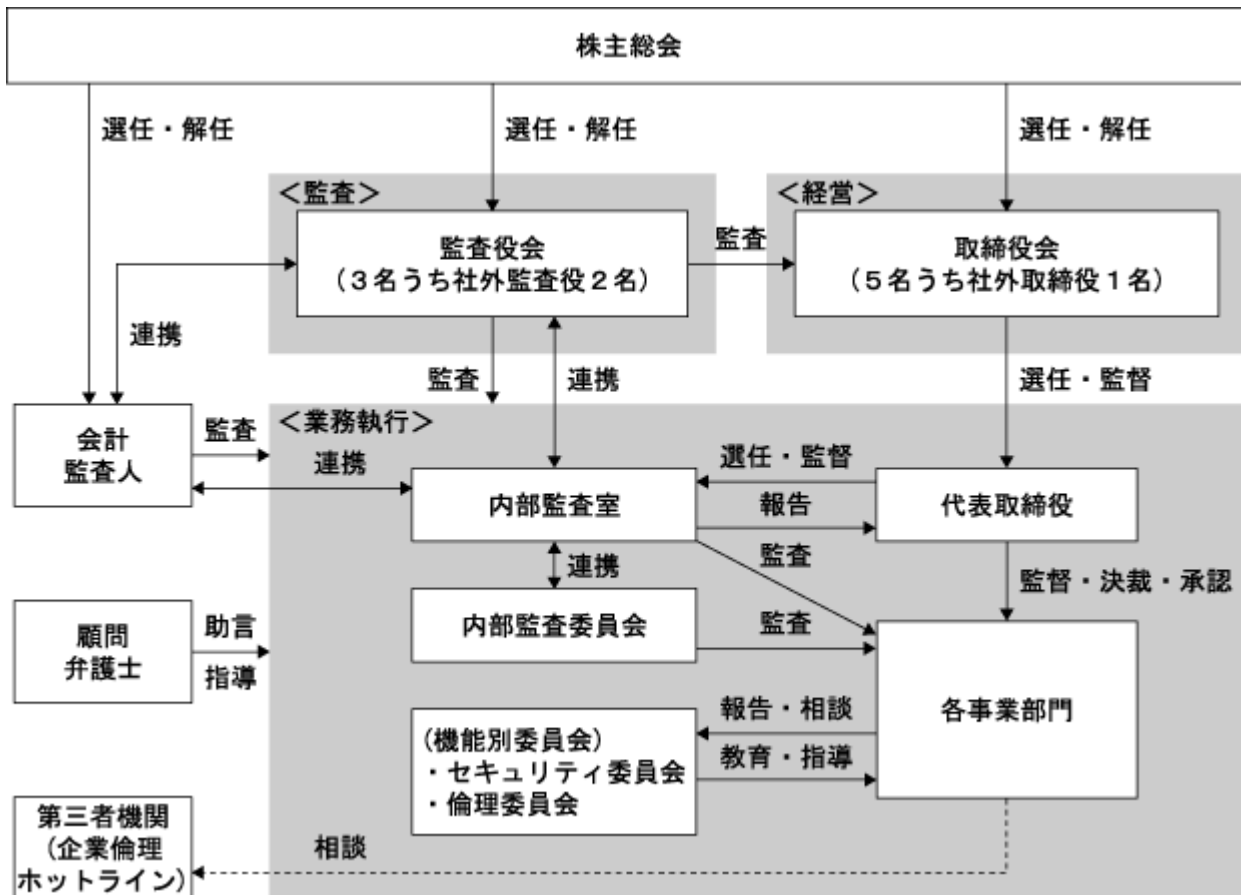
取締役会は、平成22年3月31日現在5名で構成され、会社法で定められた事項及び当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関とし、原則として月1回開催しております。監査役は、原則としてすべての取締役会に出席して意見を述べております。監査役会は、経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関とし、原則として月に1回開催しております。監査役3名のうち、2名は独立した社外監査役であり、これは様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者により中立的・客観的な視点から監査役監査を行なうことにより、経営の健全性を確保することを目的としたものであります。

また、取締役5名のうち、1名は独立した社外取締役であり、これは、経営に外部からの視点を取り入れ、更なるコーポレート・ガバナンスの強化及び、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的としたものであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役には、一般株主と利益相反が生じる恐れのない、中立的・客観的立場から、それぞれの専門知識、経験を活かした社外の観点からの監督・監査、及び助言・提言をそれぞれ行なえるよう、その選任にあたっては、独立性を重視しております。

また、当社においては、独立性を保持し法律等の専門知識を有する複数の社外監査役を含む監査役会が会計監査人及び内部監査部門と積極的な連携を通じて行なう監査役監査と、独立性を保持し高度な経営に対する経験・見識等を有する社外取締役を含む取締役会による経営戦略立案、業務執行の監督とが協働し、ガバナンスの有効性を図っております。当社の上記体制は、当社のコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために有効性があり、適正で効率的な企業経営を行なえるものと判断しておりますため、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。



ロ．内部統制システムの整備状況

当社では、コンプライアンスを徹底し、業務を有効かつ効率的に推進するため、内部統制システムの継続的な改善・充実を図っております。

a. 内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、当社の最高戦略である「エキサイティング」の条件として「正しいこと」を明文化し、また当社の行動指針である「SOURCE for SOURCENEXT」にて「Reliability (信頼性)」、「Universality (普遍性、世の中に広く受け入れられるもの)」を、従業員全員が最優先すべき行動原則として掲げ、役員及び従業員ひとりひとりが、国内外の法令の遵守はもとより、企業倫理に則って行動し、社会的に役割と責任を果たしていくことを基本方針としております。

b. コンプライアンス体制について

法務部門及びセキュリティ委員会主幹により行なわれるeラーニング (webを利用したテスト) で全取締役及び全従業員に対してコンプライアンス、当社規程等についての教育を行なっています。また全従業員を対象とした講義形式の集合研修を実施しており、当事業年度は計6テーマの研修を実施いたしました。

さらに内部監査部門が業務監査にてコンプライアンス遵守状況を監査し、これらの活動は定期的に全管理職が出席するマネージメント会議で報告しております。

その他、法令上疑義のある行為については使用人が匿名で、かつ当会社とは利害関係のない独立した第三者を通じて会社に通報を行なうことができる「企業倫理ホットライン」を設置、運営しております。

c. 内部監査体制について

内部監査機能については、当社の内部統制上、重要な役割であると認識しております。この内部監査を行なう部門としては、内部監査室及び内部監査委員会 (平成22年3月31日現在それぞれ1名及び8名) が担当しております。なお、内部監査室は、内部統制環境の一層の強化のため代表取締役専務直轄の組織として平成19年7月に新設され

た部門であり、専属の従業員 1 名を配しております。内部監査室の主要な業務としては内部監査の年度計画の策定、重点監査事項の設定、監査最終報告書の作成、その他特命監査を担当しており、内部監査委員会と連携を取りながらより独立性・中立性が高い監査業務を行っております。

また、監査結果は統括責任者である代表取締役専務を経由し社長に文書で報告されております。さらに被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行ない、その後は遅滞なく改善状況を報告させることにより内部統制システムを強固なものに改善し、内部監査の実効性を担保しております。

内部監査の状況については、監査役会とも連携し月次で報告を行っております。

#### d. 反社会的勢力排除のための内部統制について

当社は、社会全体の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との一切の関係を遮断することを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況としては、情報収集体制として、警察当局、専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報を収集し、社内への注意喚起を実施しております。また警察当局、専門機関の研修会等には積極的に出席し、対応力の強化をしております。

当社の取引先との契約書には、反社会的勢力と直接・間接的に取引をした場合、催告なく契約を解除できる即時解除条項を設けております。万が一取引先が反社会的勢力であると判明した場合は、この条項に基づき契約解除が行なえる体制を整備しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では内部監査室が中心となり原則として年に 1 回、当社内外をとりまくリスクを洗い出し、定量的に評価した全社リスクマップを策定しております。このリスクマップを元に、ポイントの高いリスク項目を重点リスクとして内部監査計画に反映し、監査を通じて予防策と危機管理策の整備状況と運用状況について確認を行っております。

また個人情報保護及び機密情報漏洩防止、情報セキュリティに関しては、社内に機能別委員会としてセキュリティ委員会を設置し、従業員へのセキュリティ教育、指導などを行っております。

顧問弁護士は社外監査役である久保利英明弁護士が所属する日比谷パーク法律事務所、加藤・西田・長谷川法律事務所、神谷町法律事務所、西村あさひ法律事務所及び村田珠美法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

#### 役員報酬の内容

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,056	56,056				7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,072	9,072				1
社外役員	16,686	16,686				3

##### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
36,298	5	提出会社の使用人兼務役員に対する使用人給与 相当額(賞与を含む)

二 役員の報酬等の決定に関する方針

a. 取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、基本報酬及び賞与の2種類としております。

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定していますが、貢献度や戦略企画推進力、コンプライアンス遵守状況などにより一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や戦略企画推進力などに応じて個別の配分額を決定しております。

b. 監査役の報酬等について

監査役の報酬等の構成は、基本報酬と賞与の2種類としております。

各監査役の報酬等の額の公正を図り、もってその監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により決定しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携  
 当社は監査役制度を採用しており、平成22年3月31日現在、社外監査役2名（弁護士）を含む3名の監査役がおります。監査役は取締役会に出席の他、取締役等から直接業務執行について聴取、重要会議への出席、営業の報告の聴取や重要な決議資料等の閲覧などを行っております。

また、当社は以下の通り、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しております。

常勤監査役高野正三郎氏は、日本データ・ゼネラル株式会社の管理部門で米国会計を含む財務会計業務を、また日本コンピュータシステム株式会社の経理部門で経理財務業務を、通算15年以上にわたり従事しておりました。

内部監査室及び内部監査委員会は、平成22年3月31日現在、それぞれ1名及び8名で組織されており、業務の適法性、適正性を業務監査にて検証し、その結果を代表取締役に報告しております。また、内部監査室及び内部監査委員会では、財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。内部監査室は、常勤監査役に対して直接、監査実施内容及び改善状況の報告を適時行っております。また、会計監査人は定期的に監査役及び内部監査室と意見交換を行っており、内部監査及び監査役監査との相互連携が図られております。

また、内部統制の評価につきましても、監査役及び会計監査人と内部監査室が都度情報交換を実施しており、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような体制となっております。

なお、当社は、平成22年6月30日の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選出しております。



業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行なっている場合における監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士		所属する監査法人
指定社員	斎藤 昇	あずさ監査法人
業務執行社員	佐藤由紀雄	

(注) 当社の財務書類について7年超に渡り連続して監査関連業務を行なっている公認会計士はおりません。

公認会計士	6名
その他	8名

(注) 上記「その他」は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係及び相互連携

当社の社外取締役は1名であります。また社外監査役は2名であります。

社外取締役1名のうち、生田正治氏は株式会社商船三井最高顧問であり、当社との取引関係及び利害関係はありません。

社外監査役の2名のうち、久保利英明氏は日比谷パーク法律事務所代表を兼務しており、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しております。この取引は社外監査役自身が直接利害関係を有するものではありません。また、小林哲也氏は弁護士であり、当社との取引関係及び利害関係はありません。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担い、社外取締役が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会への経営監督機能の一層の強化を図っております。また監査役会とも随時意見交換を行なっており、相互の連携を高めております。

社外監査役は、常勤監査役とともに、内部監査室及び会計監査人と定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備状況や評価結果に関する報告の聴取をするなど連携を密にすることで、監査の実効性を確保しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の生田正治氏及び社外監査役の久保利英明、同小林哲也の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は次の通りであります。

- ・社外取締役、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令の定める最低の責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について、社外取締役又は社外監査役が善意でかつ重大な過失がない時に限るものとする。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。なお、当社は取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席

し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議の方法**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を確保し、その確実かつ円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

**イ.取締役及び監査役の責任の免除**

当社定款においては、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、法令の定める限度内でこれを免除することができる旨定めております。これは、取締役及び監査役が、過度の責任を負う可能性による萎縮効果を生じさせることなく、期待される職責を十分に果たすことを目的とするものです。

**ロ.自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

**八.配当政策**

当社は、定款により、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、中間配当の決定機関は取締役会であります。これは、機動的に配当を実施することを目的とするものです。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
35,000		42,000	

(注)上記以外に、前事業年度に係る追加報酬の額が5,000千円あります。

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目消去後の数値により、算出しております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,085,788	75,258
売掛金	1,631,429	<sup>2</sup> 1,666,295
商品及び製品	749,214	583,020
原材料及び貯蔵品	75,719	46,441
前渡金	65,698	295,325
前払費用	53,773	83,040
未収還付法人税等	174,998	-
未収消費税等	127,758	-
その他	12,123	7,325
流動資産合計	3,976,505	2,756,706
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	191,268	79,417
減価償却累計額	121,051	6,670
建物(純額)	70,216	72,747
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	84,823	72,331
減価償却累計額	58,862	55,791
工具、器具及び備品(純額)	25,960	16,540
リース資産		
リース資産	20,028	20,028
減価償却累計額	1,919	5,924
リース資産(純額)	18,109	14,103
有形固定資産合計	114,286	103,391
無形固定資産		
のれん		
のれん	9,866	6,156
商標権		
商標権	545,082	<sup>2</sup> 378,794
ソフトウェア		
ソフトウェア	870,882	716,454
ソフトウェア仮勘定		
ソフトウェア仮勘定	-	18,480
リース資産		
リース資産	2,265	1,771
電話加入権		
電話加入権	2,367	2,367
無形固定資産合計	1,430,464	1,124,023
投資その他の資産		
関係会社出資金		
関係会社出資金	<sup>5</sup> 61,065	61,065
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	200,001	138,755
長期性預金		
長期性預金	100,000	-
投資その他の資産合計	361,066	199,820
固定資産合計	1,905,818	1,427,236
繰延資産		
社債発行費		
社債発行費	7,136	4,077

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延資産合計	7,136	4,077
資産合計	5,889,460	4,188,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	585,415	577,168
短期借入金	4 850,000	1, 2 312,214
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 928,592	2, 3 1,100,166
1年内償還予定の社債	240,000	100,000
リース債務	4,388	4,605
未払金	834,024	573,454
未払費用	10,337	11,556
未払法人税等	3,771	8,003
未払消費税等	-	54,665
前受金	192,546	55,510
預り金	9,131	11,511
前受収益	32,114	23,758
返品調整引当金	409,384	501,315
アフターサービス引当金	93,714	79,227
その他	3,813	3,252
流動負債合計	4,197,234	3,416,408
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	2, 4 1,163,998	2, 3 532,166
リース債務	17,738	13,133
固定負債合計	1,331,736	595,299
負債合計	5,528,970	4,011,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,685	1,771,226
資本剰余金		
資本準備金	1,170,685	1,611,226
資本剰余金合計	1,170,685	1,611,226
利益剰余金		
利益準備金	18,200	18,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,159,080	3,224,341
利益剰余金合計	2,140,880	3,206,141
株主資本合計	360,489	176,311
純資産合計	360,489	176,311
負債純資産合計	5,889,460	4,188,020

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,630,426	6,428,669
売上原価		
製品期首たな卸高	927,942	749,214
当期製品仕入高	<sup>2</sup> 3,802,871	<sup>2</sup> 1,592,017
支払ロイヤリティー	860,056	730,815
ソフトウェア償却費	427,824	289,509
アフターサービス費	170,524	75,615
合計	6,189,220	3,437,172
他勘定振替高	<sup>3</sup> 9,803	<sup>3</sup> 4,407
製品期末たな卸高	749,214	583,020
製品売上原価	<sup>1</sup> 5,430,201	<sup>1</sup> 2,849,744
売上総利益	4,200,224	3,578,924
返品調整引当金繰入額	409,384	501,315
返品調整引当金戻入額	328,720	409,384
差引売上総利益	4,119,561	3,486,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	241,807	160,660
販売促進費	1,440,689	680,898
役員報酬	109,056	81,814
給料及び手当	528,981	501,604
減価償却費	227,606	203,668
商標権償却費	165,981	166,287
業務委託費	2,024,080	1,260,279
支払報酬	139,437	131,203
地代家賃	291,573	201,402
その他	<sup>4</sup> 1,407,129	<sup>4</sup> 938,104
販売費及び一般管理費合計	6,576,344	4,325,923
営業損失( )	2,456,783	838,930
営業外収益		
受取利息	2,403	334
受取手数料	466	-
法人税等還付加算金	-	5,764
還付消費税等	-	4,621
違約金収入	-	1,419
その他	809	563
営業外収益合計	3,679	12,702

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	38,148	52,954
社債利息	5,761	2,847
社債発行費償却	3,058	3,058
為替差損	3,428	1,502
株式上場費用	12,942	-
株式交付費	-	5,132
借入財務手数料	1,214	-
その他	4,013	9,058
営業外費用合計	68,567	74,554
経常損失( )	2,521,671	900,781
特別利益		
訴訟関係未払金戻入益	7 87,390	-
前期損益修正益	8 40,137	-
特別利益合計	127,527	-
特別損失		
前期損益修正損	9 81,292	-
固定資産除却損	5 2,672	5 10,693
減損損失	6 1,101	6 78,562
本社移転損失	-	67,312
リース解約損	-	5,481
特別損失合計	85,066	162,049
税引前当期純損失( )	2,479,209	1,062,831
法人税、住民税及び事業税	3,267	2,429
法人税等調整額	294,487	-
法人税等合計	297,754	2,429
当期純損失( )	2,776,963	1,065,260

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,330,685	1,330,685
当期変動額		
新株の発行	-	440,541
当期変動額合計	-	440,541
当期末残高	1,330,685	1,771,226
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,170,685	1,170,685
当期変動額		
新株の発行	-	440,541
当期変動額合計	-	440,541
当期末残高	1,170,685	1,611,226
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,170,685	1,170,685
当期変動額		
新株の発行	-	440,541
当期変動額合計	-	440,541
当期末残高	1,170,685	1,611,226
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	18,200	18,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,200	18,200
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	48,154	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	48,154	-
当期変動額合計	48,154	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	632,238	2,159,080
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	48,154	-
剰余金の配当	62,510	-
当期純損失( )	2,776,963	1,065,260
当期変動額合計	2,791,319	1,065,260



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	2,159,080	3,224,341
利益剰余金合計		
前期末残高	698,593	2,140,880
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	62,510	-
当期純損失( )	2,776,963	1,065,260
当期変動額合計	2,839,473	1,065,260
当期末残高	2,140,880	3,206,141
株主資本合計		
前期末残高	3,199,963	360,489
当期変動額		
剰余金の配当	62,510	-
新株の発行	-	881,083
当期純損失( )	2,776,963	1,065,260
当期変動額合計	2,839,473	184,177
当期末残高	360,489	176,311
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,025	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,025	-
当期変動額合計	6,025	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,025	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,025	-
当期変動額合計	6,025	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	3,193,937	360,489
当期変動額		
剰余金の配当	62,510	-
新株の発行	-	881,083
当期純損失( )	2,776,963	1,065,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,025	-
当期変動額合計	2,833,448	184,177
当期末残高	360,489	176,311

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	2,479,209	1,062,831
減価償却費	227,606	203,668
ソフトウェア償却費	427,824	289,509
商標権償却費	165,981	166,287
賞与引当金の増減額( は減少)	12,436	-
返品調整引当金の増減額( は減少)	80,663	91,931
アフターサービス引当金の増減額( は減少)	71,879	14,487
受取利息	2,403	334
支払利息及び社債利息	43,909	55,801
借入財務手数料	1,214	-
株式交付費	-	5,132
固定資産除却損	2,672	10,693
減損損失	1,101	78,562
売上債権の増減額( は増加)	1,237,213	34,866
たな卸資産の増減額( は増加)	177,991	195,472
前渡金の増減額( は増加)	202,013	229,627
仕入債務の増減額( は減少)	279,469	8,247
未払金の増減額( は減少)	340,890	227,940
その他	190,031	30,034
小計	284,306	451,239
利息の受取額	2,403	334
利息及び社債利息の支払額	42,540	53,903
借入財務手数料の支払額	1,214	-
法人税等の支払額	518,205	2,313
法人税等の還付額	-	168,979
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>843,863</b>	<b>338,143</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	97,268
有形固定資産の取得による支出	17,752	84,505
ソフトウェアの取得による支出	540,028	383,481
商標権の取得による支出	4,019	-
関係会社出資金の払込による支出	61,065	-
敷金及び保証金の差入による支出	25,664	-
敷金及び保証金の回収による収入	376	61,245
のれんの取得による支出	11,100	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>659,253</b>	<b>309,472</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	533,826
長期借入れによる収入	1,700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	587,770	1,060,258
社債の償還による支出	220,000	240,000
新株の発行による収入	-	875,950
リース債務の返済による支出	1,651	4,388
配当金の支払額	62,046	87
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,128,531</b>	<b>362,609</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,473	305
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>373,111</b>	<b>1,010,530</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,900	1,085,788
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,085,788</b>	<b>75,258</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社出資金 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>商標権 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>のれん 3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>商標権 同左</p> <p>のれん 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期における引当残高はありません。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。なお、当期における引当残高はありません。</p> <p>(4) アフターサービス引当金 「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、過去6カ月の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品率をより正確に見積もるため、当事業年度より過去1年の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。 また、従来、ライセンス売上については、返品調整引当金の計上の対象としてきましたが、返品実績がなく、売上金額に重要性が増したため、返品調整引当金の対象から除いております。 これにより、売上総利益は5,166千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) アフターサービス引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし特例処理の要件を満たす金利ス ワップは、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のために、金利ス ワップを利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相 場変動又はキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価しております。た だし、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を省 略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー 計算書における資 金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から3カ 月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左
9 その他財務諸表作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業損失は288千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ236千円増加しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取手数料」の金額は135千円であります。</p>	



## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																
<p>2 担保に供している資産 「自動インストール機能」に関する特許権(出願中)を長期借入金の譲渡担保に供しております。</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,200千円</td> </tr> </table>	1年内返済予定の長期借入金	22,400千円	長期借入金	4,800千円	計	27,200千円	<p>1 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,214千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 売掛金424,184千円を譲渡担保に、「筆王」プログラム著作権を質権担保に供しております。この他、「筆王」商標権283,262千円が質権担保予約となっております。</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,000千円</td> </tr> </table> <p>3 借入契約条項 長期借入金のうち340,000千円(1年内返済予定の長期借入金160,000千円含む)については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバレッジレシオが1以下。</p> <p style="padding-left: 20px;">最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。</p> <p style="padding-left: 20px;">最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。</p> <p>当事業年度末において、上記の借入契約条項の に該当しております。詳細は重要な後発事象に記載の通りです。</p>	短期借入金	56,214千円	短期借入金	139,000千円	1年内返済予定の長期借入金	360,000千円	長期借入金	305,000千円	計	804,000千円
1年内返済予定の長期借入金	22,400千円																
長期借入金	4,800千円																
計	27,200千円																
短期借入金	56,214千円																
短期借入金	139,000千円																
1年内返済予定の長期借入金	360,000千円																
長期借入金	305,000千円																
計	804,000千円																

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)						
<p>4 特殊当座借越契約</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 336 718 448"> <tr> <td>特殊当座借越契約極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという以下の条項が付されております。</p> <p>最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバレッジレシオが1以下でないこと。</p> <p>最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期赤字でないこと。</p> <p>最新の決算期の貸借対照表において、債務超過でないこと。</p> <p>その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じない場合。</p> <p>この他、長期借入金のうち500,000千円(1年内返済予定の長期借入金160,000千円含む)についても、同様の条項が付されております。</p> <p>5 平成21年4月9日付で設立したSOURCENEXT GmbHの出資金払込金額であります。</p>	特殊当座借越契約極度額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円	
特殊当座借越契約極度額	1,000,000千円						
借入実行残高	300,000千円						
差引額	700,000千円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 製品評価損353,453千円 製品廃棄損522,117千円が含まれております。</p> <p>2 当期製品仕入高は、外注による委託生産品仕入高の他、ハードウェアを含む関連商品の仕入を含んでおります。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,191千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,613千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td>開 発 費</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,803千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、312,368千円であります。</p> <p>5 固定資産の除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,672千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失は遊休資産について減損処理したものであり、内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> </table>	販売促進費	2,191千円	業務委託費	5,613千円	広告宣伝費	1,640千円	開 発 費	357千円	計	9,803千円	工具、器具及び備品	2,672千円	工具、器具及び備品	1,027千円	ソフトウェア	74千円	<p>1 製品評価損423,001千円 製品廃棄損305,937千円が含まれております。</p> <p>2 同左</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">722千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,292千円</td> </tr> <tr> <td>開 発 費</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,407千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、148,853千円であります。</p> <p>5 固定資産の除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,684千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,693千円</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>本社事務所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">64,357千円</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,729千円</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,476千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">78,562千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については全体を1つの資産グループとし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>本社事務所の建物については、第2四半期会計期間において、本社移転の意思決定を行ない、除却する見込みとなったため、回収可能価額をゼロとして、帳簿価額全額を減額しております。</p> <p>また、遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。</p> <p>7 「訴訟関係未払金戻入益」は、日本アイ・ピー・エム株式会社との訴訟が和解したことによるものであります。</p> <p>8 「前期損益修正益」は、過年度売上高の修正11,686千円、売上原価の修正27,616千円及び販売費及び一般管理費の修正834千円によるものであります。</p> <p>9 「前期損益修正損」は、過年度売上高の修正284千円、売上原価の修正9,076千円、研究開発費の修正71,689千円及び営業外収益の修正242千円によるものであります。</p>	販売促進費	1,750千円	業務委託費	722千円	広告宣伝費	1,292千円	開 発 費	640千円	計	4,407千円	工具、器具及び備品	9千円	ソフトウェア	10,684千円	計	10,693千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	本社事務所	建物	64,357千円	東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	3,729千円	東京都港区	遊休資産	ソフトウェア	10,476千円	合計			78,562千円
販売促進費	2,191千円																																																				
業務委託費	5,613千円																																																				
広告宣伝費	1,640千円																																																				
開 発 費	357千円																																																				
計	9,803千円																																																				
工具、器具及び備品	2,672千円																																																				
工具、器具及び備品	1,027千円																																																				
ソフトウェア	74千円																																																				
販売促進費	1,750千円																																																				
業務委託費	722千円																																																				
広告宣伝費	1,292千円																																																				
開 発 費	640千円																																																				
計	4,407千円																																																				
工具、器具及び備品	9千円																																																				
ソフトウェア	10,684千円																																																				
計	10,693千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																		
東京都港区	本社事務所	建物	64,357千円																																																		
東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	3,729千円																																																		
東京都港区	遊休資産	ソフトウェア	10,476千円																																																		
合計			78,562千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	125,020			125,020
合計	125,020			125,020
自己株式				
普通株式(株)				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	62,510	500	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	125,020	33,640		158,660
合計	125,020	33,640		158,660
自己株式				
普通株式(株)				
合計				

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 33,640株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,085,788千円	現金及び預金勘定 75,258千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	預入期間が3カ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 1,085,788千円	現金及び現金同等物 75,258千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 ECシステム</li> <li>・無形固定資産 ECシステムソフトウェア</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">177,291</td> <td style="text-align: right;">139,154</td> <td style="text-align: right;">316,446</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,124</td> <td style="text-align: right;">83,807</td> <td style="text-align: right;">136,932</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">124,167</td> <td style="text-align: right;">55,346</td> <td style="text-align: right;">179,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">59,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,269千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">77,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,044千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,900千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	177,291	139,154	316,446	減価償却累計額相当額	53,124	83,807	136,932	期末残高相当額	124,167	55,346	179,513	1年以内	59,760千円	1年超	125,509千円	合計	185,269千円	支払リース料	77,963千円	減価償却費相当額	70,641千円	支払利息相当額	8,910千円	1年以内	2,856千円	1年超	9,044千円	合計	11,900千円	<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">177,291</td> <td style="text-align: right;">86,254</td> <td style="text-align: right;">263,546</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87,008</td> <td style="text-align: right;">55,514</td> <td style="text-align: right;">142,522</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">90,283</td> <td style="text-align: right;">30,739</td> <td style="text-align: right;">121,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">48,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,653千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">65,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">42,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,526千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,053千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	177,291	86,254	263,546	減価償却累計額相当額	87,008	55,514	142,522	期末残高相当額	90,283	30,739	121,023	1年以内	48,452千円	1年超	78,200千円	合計	126,653千円	支払リース料	65,352千円	減価償却費相当額	59,113千円	支払利息相当額	6,140千円	1年以内	42,526千円	1年超	42,526千円	合計	85,053千円
	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
取得価額相当額	177,291	139,154	316,446																																																																										
減価償却累計額相当額	53,124	83,807	136,932																																																																										
期末残高相当額	124,167	55,346	179,513																																																																										
1年以内	59,760千円																																																																												
1年超	125,509千円																																																																												
合計	185,269千円																																																																												
支払リース料	77,963千円																																																																												
減価償却費相当額	70,641千円																																																																												
支払利息相当額	8,910千円																																																																												
1年以内	2,856千円																																																																												
1年超	9,044千円																																																																												
合計	11,900千円																																																																												
	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
取得価額相当額	177,291	86,254	263,546																																																																										
減価償却累計額相当額	87,008	55,514	142,522																																																																										
期末残高相当額	90,283	30,739	121,023																																																																										
1年以内	48,452千円																																																																												
1年超	78,200千円																																																																												
合計	126,653千円																																																																												
支払リース料	65,352千円																																																																												
減価償却費相当額	59,113千円																																																																												
支払利息相当額	6,140千円																																																																												
1年以内	42,526千円																																																																												
1年超	42,526千円																																																																												
合計	85,053千円																																																																												

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行によることを金融商品に対する取組方針としております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

敷金及び保証金は、主に事務所敷金であり、預入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用度の高い預入先と契約を結ぶこととしているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

未払法人税等、未払消費税等は、そのほとんどが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債、リース債務は、主に設備投資、製品開発投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後3年8カ月であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行なっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっています。

また、営業債務、未払法人税等、未払消費税等、借入金、社債、リース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価、これらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	75,258	75,258	
(2)売掛金	1,666,295	1,666,295	
(3)敷金及び保証金	138,755	133,726	5,029
資産計	1,880,309	1,875,280	5,029
(1)買掛金	577,168	577,168	
(2)未払金	573,454	573,454	
(3)短期借入金	312,214	312,214	
(4)未払法人税等	8,003	8,003	
(5)未払消費税等	54,665	54,665	
(6)社債(1)	150,000	147,452	2,547
(7)長期借入金(2)	1,632,332	1,626,887	5,444
(8)リース債務(3)	17,738	17,738	
負債計	3,325,576	3,317,585	7,991
デリバティブ取引			

- (1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。  
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。  
(3) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、返還予定時期を合理的に見積もり、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いて算定しております。

## 負債

## (1)買掛金、(2)未払金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (7)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (8)リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しますが、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)関係会社出資金(貸借対照表計上額61,065千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	75,258		
売掛金	1,666,295		
敷金及び保証金			138,755
合計	1,741,553		138,755

敷金及び保証金については、過去の平均入居期間に基づいて記載しております。

(注4)社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

「社債明細表」「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日現在)

子会社出資金で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年3月31日現在)

子会社出資金(貸借対照表計上額61,065千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利コスト削減の目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の条件を満たす金利スワップは、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のために、金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当者が決裁担当者の承認を得て行なっております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しているため注記の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	566,664	174,994	(注)
	支払固定・受取変動				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (1) スtock・オプションの内容

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 5名	当社の取締役 3名 当社の従業員 42名	当社の取締役 2名 当社の従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 176株	普通株式 928株	普通株式 576株
付与日	平成12年6月28日	平成13年2月19日	平成13年10月9日
権利確定条件	新株引受権の付与日から権利確定日まで継続して在籍していること	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで
権利行使期間	自 平成14年6月29日 至 平成22年6月27日	自 平成15年2月20日 至 平成23年2月18日	自 平成15年10月10日 至 平成23年10月8日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前事業年度末	112	344	72
権利確定			
権利行使			
失効		16	
未行使残	112	328	72

## 単価情報

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	131,250	131,250	143,750
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 5名	当社の取締役 3名 当社の従業員 42名	当社の取締役 2名 当社の従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 176株	普通株式 928株	普通株式 576株
付与日	平成12年6月28日	平成13年2月19日	平成13年10月9日
権利確定条件	新株引受権の付与日から権利確定日まで継続して在籍していること	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで
権利行使期間	自 平成14年6月29日 至 平成22年6月27日	自 平成15年2月20日 至 平成23年2月18日	自 平成15年10月10日 至 平成23年10月8日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前事業年度末	112	328	72
権利確定			
権利行使			
失効		16	
未行使残	112	312	72

単価情報

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	131,250	131,250	143,750
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">143,820千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">166,578千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金</td><td style="text-align: right;">38,132千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">39,625千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,561千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">404,717千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">393,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right;">11,629千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">11,629千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）計</td><td style="text-align: right;">11,629千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却費否認</td><td style="text-align: right;">42,865千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費否認</td><td style="text-align: right;">58,259千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">807,981千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,478千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">912,584千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">912,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	製品評価損	143,820千円	返品調整引当金	166,578千円	アフターサービス引当金	38,132千円	未払費用否認	39,625千円	その他	16,561千円	小計	404,717千円	評価性引当額	393,088千円	繰延税金資産（流動）計	11,629千円	未収事業税	11,629千円	繰延税金負債（流動）計	11,629千円	繰延税金資産（流動）の純額	千円	ソフトウェア償却費否認	42,865千円	商標権償却費否認	58,259千円	繰越欠損金	807,981千円	その他	3,478千円	小計	912,584千円	評価性引当額	912,584千円	繰延税金資産（固定）計	千円	繰延税金資産（固定）の純額	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">172,119千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">203,985千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金</td><td style="text-align: right;">32,237千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,817千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">438,159千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">438,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却費否認</td><td style="text-align: right;">32,656千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費否認</td><td style="text-align: right;">92,090千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,144,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,212千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,298,985千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,298,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	製品評価損	172,119千円	返品調整引当金	203,985千円	アフターサービス引当金	32,237千円	その他	29,817千円	小計	438,159千円	評価性引当額	438,159千円	繰延税金資産（流動）計	千円	繰延税金資産（流動）の純額	千円	ソフトウェア償却費否認	32,656千円	商標権償却費否認	92,090千円	繰越欠損金	1,144,025千円	その他	30,212千円	小計	1,298,985千円	評価性引当額	1,298,985千円	繰延税金資産（固定）計	千円	繰延税金資産（固定）の純額	千円
製品評価損	143,820千円																																																																						
返品調整引当金	166,578千円																																																																						
アフターサービス引当金	38,132千円																																																																						
未払費用否認	39,625千円																																																																						
その他	16,561千円																																																																						
小計	404,717千円																																																																						
評価性引当額	393,088千円																																																																						
繰延税金資産（流動）計	11,629千円																																																																						
未収事業税	11,629千円																																																																						
繰延税金負債（流動）計	11,629千円																																																																						
繰延税金資産（流動）の純額	千円																																																																						
ソフトウェア償却費否認	42,865千円																																																																						
商標権償却費否認	58,259千円																																																																						
繰越欠損金	807,981千円																																																																						
その他	3,478千円																																																																						
小計	912,584千円																																																																						
評価性引当額	912,584千円																																																																						
繰延税金資産（固定）計	千円																																																																						
繰延税金資産（固定）の純額	千円																																																																						
製品評価損	172,119千円																																																																						
返品調整引当金	203,985千円																																																																						
アフターサービス引当金	32,237千円																																																																						
その他	29,817千円																																																																						
小計	438,159千円																																																																						
評価性引当額	438,159千円																																																																						
繰延税金資産（流動）計	千円																																																																						
繰延税金資産（流動）の純額	千円																																																																						
ソフトウェア償却費否認	32,656千円																																																																						
商標権償却費否認	92,090千円																																																																						
繰越欠損金	1,144,025千円																																																																						
その他	30,212千円																																																																						
小計	1,298,985千円																																																																						
評価性引当額	1,298,985千円																																																																						
繰延税金資産（固定）計	千円																																																																						
繰延税金資産（固定）の純額	千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員及びその 近親者がその 議決権の過半 数を所有して いる会社等 (当該会社等 の子会社を含 む)	日比谷 パーク法律 事務所	東京都 千代田 区		法律事務所			弁護士報酬	17,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準規程を参考に、他の弁護士の報酬と同様の条件で決定しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主	株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区	50,000	小売業	(被所有) 直接 11.4	営業取引	当社製品の販売 (注)2	400,075	売掛金	66,089

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千 ユ ー ロ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SOURCENEXT GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	500	休眠会社	(所有) 直接 100.0	役員の 兼任	資金の借入 (注)3	60,174 (450千ユー ロ)	短期借 入金	56,214 (450千ユー ロ)
							利息の支払 (注)3	862 (6千ユーロ)	未払費 用	862 (6千ユーロ)

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び主要株主	松田 憲幸			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 41.5	債務 被保証	銀行借入に 伴う債務被 保証 (注)4	50,000		
						担保 被提供	銀行借入に 伴う担保被 提供 (注)5			
役員	松田 里美			当社代表取締役専務	(被所有) 直接 5.2	担保 被提供	銀行借入に 伴う担保被 提供 (注)5			
役員及びその 近親者がその 議決権の過半 数を所有して いる会社等 (当該会社等 の子会社を含 む)	日比谷パー ク法律事務 所	東京都 千代田区		法律事務所			弁護士報酬 (注)6	16,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。  
2. 当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
3. 資金の借入(ユーロ建)については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
4. 当社は銀行借入に対して、当社代表取締役社長松田憲幸より、債務保証を受けております。  
取引金額は、対応する借入金の残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行  
なっておりません。  
5. 当社の銀行借入に対し、当社代表取締役社長松田憲幸及び代表取締役専務松田里美より、両氏所有の建物の  
担保提供(根抵当権設定極度額200,000千円)を受けております。  
6. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準規程を参考に、他の弁護士の報酬と



同様の条件で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,883円45銭	1,111円26銭
1株当たり当期純損失金額	22,212円16銭	7,352円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	2,776,963	1,065,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,776,963	1,065,260
普通株式の期中平均株式数(株)	125,020	144,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数512株)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数496株)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を下記の通り決議し、平成21年6月17日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,469,935千円、発行済株式総数は135,020株となっております。</p> <p>(1)募集又は割当方法 : 第三者割当の方法による  (2)発行する株式の種類及び数 : 普通株式 10,000株  (3)発行価額 : 1株につき27,850円  (4)発行価額の総額 : 278,500千円  (5)資本組入額 : 1株につき13,925円  (6)資本組入額の総額 : 139,250千円  (7)申込期間 : 平成21年6月17日  (8)払込期日 : 平成21年6月17日  (9)割当先及び割当株式数 : 株式会社ヨドバシカメラ 10,000株  (10)資金の使途 : 手取概算額277,020千円については、新事業である映画コンテンツを利用した英語学習ソフト「超字幕™」シリーズのタイトル拡充のため、映画コンテンツの権利取得費用として使用いたします。</p>	<p>(1)借入金の返済条件等の変更について</p> <p>当社は現在、返済による資金支出の負担を減らし、運転資金を確保するため、三井住友銀行・りそな銀行・群馬銀行・百十四銀行・北陸銀行と、既存の借入金について、平成22年4月から平成22年7月までの元本返済を猶予することで合意し、また、百十四銀行・北陸銀行については、平成22年8月末日に一括返済を行なう契約を締結しております。</p> <p>さらに、東京都民銀行からの借入金のうち、160,000千円については最終返済期日を平成22年8月末日から平成25年12月30日に、175,000千円については最終返済期日を平成22年8月末日から平成22年9月末日に変更する契約を、平成22年5月21日に締結しております。</p> <p>また、三井住友銀行からの借入金のうち、100,000千円については最終返済期日を平成22年8月末日から平成22年11月4日に、340,000千円については最終返済期日を平成22年8月末日から平成24年1月末日に変更する契約を平成22年5月25日に締結しております。</p> <p>(2)その他の関係会社の異動</p> <p>当社の代表取締役社長である松田憲幸は、平成22年5月11日に、当社の主要株主であるRSエンパワメント株式会社(楽天株式会社の100%子会社)に当社株式を売却いたしました。</p> <p>この結果、RSエンパワメント株式会社の当社株式持株比率は、14.90%から28.14%になり、RSエンパワメント株式会社は、当社のその他の関係会社になるとともに、当社は楽天株式会社の持分法適用関連会社となりました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	191,268	79,417	191,268 (64,357)	79,417	6,670	12,530	72,747
工具、器具及び備品	84,823	4,918	17,409 (3,729)	72,331	55,791	10,416	16,540
リース資産	20,028			20,028	5,924	4,005	14,103
有形固定資産計	296,119	84,335	208,678 (68,086)	171,777	68,385	26,952	103,391
無形固定資産							
のれん	11,100			11,100	4,943	3,709	6,156
商標権	831,439			831,439	452,645	166,287	378,794
ソフトウェア	1,813,311	332,540	243,319 (10,476)	1,902,532	1,186,078	465,730	716,454
ソフトウェア仮勘定		46,739	28,259	18,480			18,480
リース資産	2,471			2,471	700	494	1,771
電話加入権	2,367			2,367			2,367
無形固定資産計	2,660,689	379,280	271,579 (10,476)	2,768,390	1,644,367	636,223	1,124,023
繰延資産							
社債発行費	33,711		18,419	15,291	11,213	3,058	4,077
繰延資産計	33,711		18,419	15,291	11,213	3,058	4,077

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	本社移転による増加額	79,417 千円
ソフトウェア	社内使用ソフトウェア等	123,962 千円
	販売用ソフトウェア・プログラム等	208,577 千円
ソフトウェア仮勘定	社内使用ソフトウェア等	46,739 千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	本社移転による減少額	191,268 千円
ソフトウェア	社内使用ソフトウェアの除却による減少額	32,204 千円
	販売用ソフトウェアの償却終了による減少額	200,638 千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成18年 2月27日	140,000		年 第1回利息期間 0.32 以降6カ月Tibor +0.20	無担保	平成22年 2月25日
第6回無担保社債	平成18年 8月31日	159,000	95,400 (63,600)	年 第1回利息期間 0.73 以降6カ月Tibor +0.20	無担保	平成23年 8月25日
第7回無担保社債	平成18年 8月31日	91,000	54,600 (36,400)	年 第1回利息期間 0.73 以降6カ月Tibor +0.20	無担保	平成23年 8月25日
合計		390,000	150,000 (100,000)			

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	50,000			

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	312,214	3.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	928,592	1,100,166	2.20	
1年以内に返済予定のリース債務	4,388	4,605	5.14	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,163,998	532,166	2.14	平成23年12月～ 平成24年6月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	17,738	13,133	5.14	平成25年9月～ 平成25年11月
その他有利子負債				
合計	2,964,716	1,962,284		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	507,166	25,000		
リース債務	4,834	5,074	3,224	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
返品調整引当金	409,384	501,315	409,384		501,315
アフターサービス引当金	93,714	91,730	90,102	16,115	79,227

アフターサービス引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、不要になった引当額の取り崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	74,826
別段預金	431
預金計	75,258
合計	75,258

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヤマダ電機	381,744
丸紅インフォテック株式会社	315,692
三菱UFJニコス株式会社	223,979
株式会社ジェーシービー	125,012
加賀ハイテック株式会社	98,583
その他	521,283
計	1,666,295

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,631,429	6,750,103	6,715,237	1,666,295	80.12	89.16

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

区分	金額(千円)
パソコン用パッケージソフト等	583,020
計	583,020

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用品	46,392
その他	49
計	46,441

e 前渡金

相手先	金額(千円)
Paramount Digital Entertainment	124,919
ワーナーエンターテイメントジャパン株式会社	122,595
株式会社コーエー	16,854
Discovery Asia Inc.	14,364
その他	16,591
計	295,325

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社新進商会	175,000
K7 Computing Private Limited	78,885
東京電化株式会社	59,084
株式会社イーサブライズ	37,132
株式会社リンクスタッフ	23,228
その他	203,836
計	577,168

## b 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ヤマダ電機	87,573
株式会社電通	46,164
株式会社アジェンダ	36,844
株式会社リンクスタッフ	33,651
NECフィールディング株式会社	32,702
その他	336,517
計	573,454

## (3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,871,871	1,395,210	1,428,305	1,733,281
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期 純損失金額( ) (千円)	494,988	575,353	22,390	14,879
四半期純利益金額 又は四半期純損失 (千円) 金額( )	495,561	576,032	21,817	15,484
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 ( ) (円)	3,915.67	4,242.06	137.51	97.60



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によって行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。公告掲載URL ( <a href="http://www.sourcenext.com">http://www.sourcenext.com</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月19日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資に係る有価証券届出書を平成21年6月1日関東財務局長に提出。

第三者割当増資に係る有価証券届出書を平成21年9月11日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年9月24日関東財務局長に提出。

#### (6) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第13期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書を平成21年6月30日関東財務局長に提出。

#### (7) 有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書

平成21年6月30日に提出した有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書を平成21年9月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

ソースネクスト株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小田 哲生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議し、平成21年6月17日に払込みが完了している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソースネクスト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った

記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソースネクスト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

ソースネクスト株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象(1)に記載されているとおり、会社は既存の借入金の返済条件等の変更を行った。
2. 重要な後発事象(2)に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日付の株式異動により、RSエンパワメント株式会社（楽天株式会社の100%子会社）のその他の関係会社になるとともに、楽天株式会社の持分法適用関連会社となった。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソースネクスト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準

拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソースネクスト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。